

平成２５年度 教育推進プラン・江東に 関する点検評価

(平成２５年度 江東区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価報告書)

平成２５年９月
江東区教育委員会

目 次

1	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について	・ ・ ・	1
2	実施方法	・ ・ ・	1
	(1) 平成25年度点検及び評価について		
	(2) 点検及び評価の対象		
	(3) 評価委員と学識経験を有する者の知見の活用		
3	江東区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価	・ ・ ・	3
	(1) 「教育推進プラン・江東」における成果（指標）	・ ・ ・	3
	(2) 「教育推進プラン・江東」における重点プロジェクト事業の重点評価	・ ・ ・	5
	(3) 「教育推進プラン・江東」における主な事業の取り組み・評価と今後の展開	・ ・ ・	14
	(4) 点検・評価まとめ	・ ・ ・	46
	【参 考】		
	教育推進プラン点検・評価委員会設置要綱	・ ・ ・	47

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され、新たに第27条に「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」が規定された。

この規定により、平成２０年度から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に対する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられた。また、点検・評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を図ることとされた。本法律の規定に基づき平成２３年度までは、学識経験者による点検及び評価を行ってきたところである。

平成25年度も前年度に引き続き、より充実した客観的評価を行うため、学識経験者のほかに区立学校(園)長やPTA会長、公募した区民等からなる評価委員会を設置し、点検及び評価を行う。

2 実施方法

(1) 平成25年度点検及び評価について

上位計画である江東区長期計画の施策評価を鑑み、平成24年度、平成25年度の点検及び評価は「教育推進プラン・江東」（以下「教育推進プラン」という）に沿って事業評価を行う。教育推進プランの進行管理のため、全ての事業について評価を行い、さらに重点項目事業とされる事業については2年間かけて重点評価を受けるものとする。

(2) 点検及び評価の対象

平成24年度・25年度に重点評価の対象となる重点項目事業は以下のとおりである。

① 平成24年度重点評価対象事業・・・

- ・教育推進プラン 「重点プロジェクト１」確かな学力向上
- ・ 〃 「重点プロジェクト２」健康の増進・体力の向上
- ・ 〃 「重点プロジェクト４」教師力（教育の専門家としての確かな力量）
 の向上

② 平成25年度重点評価対象事業・・・

- ・教育推進プラン 「重点プロジェクト3」 健全育成（いじめ・不登校対策）の推進
- ・ 「重点プロジェクト5」 安全で魅力的な学校施設・教育環境の整備

(3) 評価委員と学識経験を有する者の知見の活用

教育推進プランに関して評価委員会を設置し、外部からの評価を受けるとともに、学識経験を有する者の知見を今後の江東区の教育行政の発展に活用する。

【評価委員】

氏 名	職 名
小川 哲男	昭和女子大学大学院教授 【学識経験者】
小野瀬 倫也	国士舘大学准教授 【学識経験者】
猪塚 一夫	公募区民
金山 侑司	公募区民
芳賀 亮作	江東区立水神小学校長
櫻岡 章雄	江東区立深川第一中学校長
安田 徳章	江東区立つばめ幼稚園長
増子 良男	江東区立第七砂町小学校PTA会長
橋本 俊雄	江東区立第三亀戸中学校PTA会長
荻野 一彦	江東区立亀戸中学校PTA会長
時松 陽子	江東区立ちどり幼稚園PTA会長

3 江東区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価

(1) 「教育推進プラン・江東」における成果(指標)

指 標		目標値 (平成26年度)	21年度	22年度	23年度	24年度
全国学力調査で全国平均を100としたときの区の数値(指数)	小学校	106	104	103.9	全国調査なし	105.5
	中学校	100	96.6	98.9	全国調査なし	99.4
地域活動、ボランティア活動、キャリア体験学習に参加した児童・生徒の割合		100%	平成23年度から計測実施		94.0%	94.0%
体力診断テストで全国平均を100としたときの区の数値(指数)	小学校	100	98.8 (20年度)	97.7	98.1	97
	中学校	100	91.7 (20年度)	91	94.9	91.4
教職員研修・研究会への1人当たりの年間平均参加回数		12回	平成24年度から計測実施			27.6回
一人一人を大切にしたい教育が行われていると思う保護者の割合		70%	平成24年度中に計測			80.0%
不登校児童・生徒出現率	小学校	0.20%	0.29% (20年度)	0.24%	0.34%	0.33%
	中学校	2.00%	3.65% (20年度)	2.95%	2.96%	2.70%
教育相談に訪れ、改善が見られた区民の割合		70%	67.7% (20年度)	56.4%	52.3%	57.0%
改修・改築を実施した学校数	小学校	10校	平成22年度から計測実施	0校	2校	2校
	中学校	3校	平成22年度から計測実施	0校	1校	0校

指 標		目標値 (平成26年度)	21年度	22年度	23年度	24年度
学校とのコミュニケーションがよく取れていると思う保護者の割合		55%	48.7%	51.3%	44.0%	43.9%
地域が学校を支援する新たなシステムを構築している学校数	小学校	10校	1校	1校	1校	3校
	中学校	5校	0校	0校	1校	1校
大学、企業等と連携した教育活動を独自に行っている学校数	小学校	44校	16校	16校	14校	41校
	中学校	23校	4校	4校	5校	10校
放課後子どもプランを実施している小学校数		24校	平成22年度から計測実施	4校	11校	16校
地域と連携した家庭教育講座の年間延べ参加者数(累計)		12,215人	1,745人 (20年度)	2,063人	4,476人	6,746人
図書館の登録利用者数(年間)		92,000人	88,784人 (20年度)	97,087人	95,657人	92,123人
図書館資料貸し出し数(年間)		4,500千冊	4,122千冊 (20年度)	4,614千冊	4,624千冊	4,396千冊

(2)「教育推進プラン・江東」における重点プロジェクト事業の重点評価

今後の展開

検討年度
部分又はモデル実施年度
継続又は完全実施年度

重点プロジェクト 3 健全育成(いじめ・不登校 対策)の推進		プロジェクト内容	いじめ問題や不登校などの未然防止を図るため、効果的な方策・対応のあり方を常に検討し実践します。						
主な 取り 組み	① 不登校の児童生徒の体験活動事業	(不登校の児童生徒の体験活動事業)	23	24	25	26	27	指導室・教育センター・学校支援課	
	② 不登校児童生徒の居場所づくり	(不登校児童生徒の居場所づくり)	23	24	25	26	27	指導室・教育センター・放課後支援課	
	③ 適応指導教室の充実	(適応指導教室の設置・運営)	23	24	25	26	27	指導室	
	④ スクールカウンセラー配置の拡充	(いじめ・不登校問題の早期発見)	23	24	25	26	27	指導室	
平成24年度 事業内容の 取り組み 状況	①不登校の児童生徒の体験活動事業								
	【内容】		◇予算:0千円				◆決算:0千円		
	1 体験活動を通した学校復帰支援 適応指導教室の課外活動として、自然体験やカヌー・ヨット等を利用した体験学習を通して学校復帰へのきっかけづくりを推進する。								
	【実績等】		・遠足(葛西臨海公園・上野動物園)、校外学習(深川江戸資料館)						
	【効果・課題】		1 体験活動を通した学校復帰支援 (1) 普段の教室とは異なる笑顔を見ることができた。集団行動の大切さを学んだ。 (2) 他課との連携と調整が必要である。						
	②不登校児童生徒の居場所づくり								
	【内容】		◇予算:0千円				◆決算:0千円		
	1 地域の身近な施設を利用した居場所づくり 児童館等の身近な施設の利用を通して、体験活動や創作活動等の交流を図り、心のケアと集団としての適応を高める。								
	【実績等】		・児童館訪問(南砂・東陽):9回実施、参加児童生徒73名、活動内容:卓球・ものづくり等						
	【効果・課題】		1 地域の身近な施設を利用した居場所づくり (1) 児童館職員とのふれあいの中で楽しく過ごすことができた。 (2) ブリッジスクールの集団活動、地域活動の場として、児童館の有効活用が図られている。						
③適応指導教室の充実									
【内容】		◇予算:8,350千円				◆決算:7,680千円			
1 学校復帰支援の充実 (1) 南部地区への増設の検討を含めて内容を充実させ、児童生徒の学校復帰を支援する。 (個別学習指導・グループ学習指導・体験活動、保護者への助言と連携、学校・関係機関との連携) (2)「ふれあい活動」で、遠足や校外学習、学習発表会等、集団での活動を実施し、他者との関わりを持てるようにした。									
【実績等】		・入級条件を小学校3年からに拡大。43名が入級、内6名が学校復帰、4名が退級 ・年3回保護者会を実施。100名の児童生徒と保護者が参加 ・12月には進路説明・相談会を実施。中3の生徒、保護者10名が参加							
2 学校復帰に向けた取り組み 引き続き、児童や生徒の状況に合わせて、通級回数を増やすなど、個に応じた対応を図った。									
【実績等】		・8名の生徒の進学が決定							

【効果・課題】**1 学校復帰支援の充実**

- (1) 児童生徒の実態に応じて通級回数を増やせたことで様々なケースに柔軟に対応することができた。
- (2) 集団活動を取り入れられたことは、児童生徒にとって有効であった。

2 学校復帰に向けた取り組み

個々のケースが複雑化しており、学校復帰や問題解決に時間を要する。

④スクールカウンセラー配置の拡充**【内容】**

◇予算:37,397千円

◆決算:36,305千円

1 配置時間の拡大等による相談体制の充実

スクールカウンセラーを全小学校に週1回派遣し、いじめや不登校等の問題行動の未然防止・早期対応を行うとともに、相談活動を通して、児童・生徒、保護者等の心のケアの充実を図った。24年度より、児童数300人以上の学校への配置時間を4時間から8時間に拡大した。

【実績等】

- ・児童や保護者の悩みや相談に迅速に対応し、問題の早期発見、早期対応を図ることができた。

【効果・課題】**1 配置時間の拡大等による相談体制の充実**

- (1) 様々なケースに対応しており、児童生徒、保護者、教員の相談内容に誠実に対応し、着実な成果をあげている。
- (2) 不登校の要因と解決策、相談内容の傾向と対策をまとめる必要がある。

①不登校の児童生徒の体験活動事業**1 体験活動を通じた学校復帰支援**

- (1) 遠足を年3回、様々な校外学習を年2回実施する。
- (2) 25年7月には、カヌー体験を計画、実施する。

②不登校児童生徒の居場所づくり**1 地域の身近な施設を利用した居場所づくり**

- (1) 月1回の児童館訪問、読書月間には図書館の利用を実施する。
- (2) 図書館を利用した居場所づくりを検討する。
- (3) 心のケアと成長を促すことを目的に、教育委員会内部の連携を図り、不登校児童生徒の居場所の1つとして、児童館での体験活動や創作活動等の取り組みをより有効に実施する。

③適応指導教室の充実**1 学校復帰支援の充実**

- (1) 週2回1時間の学習指導を基本とするが、週3～5回の学習指導にも柔軟に対応する。
- (2) 申込制による通年または長期休業期間中の自習・補習教室を実施する。
- (3) 保護者会や個人面談、参観週間、進学説明会の内容充実を図る。
- (4) 南部地区の開設については、武蔵野大学等との連携を検討する。

2 学校復帰に向けた取り組み

児童館等での活動や遠足等を実施し、通級児童生徒の活動の幅を広げていく。

④スクールカウンセラー配置の拡充**1 配置時間の拡大等による相談体制の充実**

- (1) 小学校においては引き続き、区費スクールカウンセラーを派遣する。
- (2) 幼稚園について週1日(4時間)の派遣を検討する。
- (3) 様々な調査結果を通して、問題の要因と対応策について検討する。

【①不登校の児童生徒の体験活動事業について】

様々な体験活動は、新たな自分の発見や集団行動の大切さを学ぶ良い機会となり、教育的効果が期待できる。カヌー教室など、水彩都市・江東の特色を生かした体験活動は、非常に良い取り組みであり、学校復帰のきっかけづくりとして、継続して取り組んでいただきたい。今後は、個々のケースに応じて、さらに多様な対応をしていくことが必要である。

【②不登校児童生徒の居場所づくりについて】

児童館や図書館等、公共施設の活用を十分に図り、学校以外に居場所をつくることは、集団活動が不得手な児童生徒にとって、職員等との触れ合いにより安心できる居場所となるなど、有効な取組として評価できる。体験活動を通してコミュニケーション能力の育成が一層図られるよう期待したい。また、体力向上のためにもスポーツや運動を通じて交流を図るなど、自立した成長ができるよう支援していただきたい。

【③適応指導教室の充実について】

入級した児童生徒の1割以上が学校復帰を果たしており、児童生徒の状況に応じた個別の対応や保護者との連携が結果として現れたものと評価できる。南部地区における相談機能の充実について、心理学に精通した専門教授や学生との連携は、専門知識を取り入れられ、効果が期待できることから、武蔵野大学との連携実現を望む。多様な学習内容の検討等、より一層の充実を期待する。

【④スクールカウンセラー配置の拡充について】

区費のスクールカウンセラーの配置拡充により、児童生徒や保護者の様々な状況に応じた専門的アドバイスを行うことができ、区民ニーズにも合致していることから高く評価できる。また、配置時間の拡大により教員の相談にも対応することができ、教員への心理面での支援や教員自身の相談能力向上にもつながり、内容の充実が図られたものとする。今後は、幼稚園への派遣実現やカウンセリング結果による問題要因の究明・解消等、事業のさらなる発展・充実を望む。

【重点プロジェクト3 総合評価】

不登校・いじめ問題の解決には、児童生徒・保護者・学校等関係機関との連携強化による初期段階での迅速・確実な対応が重要である。こどもが安心して話することができる教員や相談員の派遣等、心のケアを充実させ、様々な活動の中で、多くの人と関わり合っていくことがこどもの成長には必要と考える。今後は、学校復帰支援の充実に向け、教師力向上や保護者への啓発、いじめ防止対策推進法に基づく対策の検討等、新たな展開も含めた本プロジェクトの拡充に努めていただきたい。

重点プロジェクト 5(ハード面) 安全で魅力的な学校施設・ 教育環境の整備		プロジェクト内容	安全・安心を基盤とした学校施設の整備 や、のびのびと学習できる様々な教育環境 を構築します。					
主な 取 組 み	① 特別支援学級の整備	(特別支援学級の整備)	23	24	25	26	27	学校支援課
	② 図書館サービスのIT化推進	(図書館サービスのIT化推進)	23	24	25	26	27	江東図書館
	③ 収容対策の推進	(校舎等の新增設事業)	23	24	25	26	27	学校施設課 他全課・室
		((仮称)豊洲西小学校整備)	23	24	25	26	27	学校施設課 他全課・室
	④ 学校施設の維持・保全の推進	(良好な学習環境確保や環境に配 慮した施設整備)	23	24	25	26	27	学校施設課
	⑤ 校庭・園庭の芝生化の推進	(幼稚園庭芝生化等事業)	23	24	25	26	27	学校施設課
平成24年度 事業内容の 取り組み状況	①特別支援学級の整備							
	【内容】		◇予算:7,772千円			◆決算:6,752千円		
	1 特別支援学級の適切な設置 城東地区の需要増に対応し、25年度に開設する東砂小学校特別支援学級(知的障害・固定学級)の開設準備を行った。人口増加に伴う需要の増加と地域バランスを勘案し、特別支援学級を適切に設置する。							
	【効果・課題】							
	1 特別支援学級の適切な設置 特別支援学級の地域バランスが改善され、より多くの児童の受け入れが可能となった。							
	②図書館サービスのIT化推進							
	【内容】		◇予算:332千円			◆決算:332千円		
	1 図書館オンラインシステムのリプレイス準備 図書館オンラインシステムの25年度リプレイスに向け、内部に選定委員会を設置し提案評価による新システム構築委託業者の選定を行った。							
	2 デジタル資料の提供促進 区民へのデジタル情報の提供促進として、新たに音楽オンラインデータベース(ナクソス・ミュージック・ライブラリー)を導入、提供を開始した。							
	【実績等】 ・ 利用状況：年間延べ267人 3,692回 ※予算・決算はナクソスのみ							
	【効果・課題】							
	1 図書館オンラインシステムのリプレイス準備 現行システムの改善課題を解決するパッケージ型最新図書館システムの構築が可能となった。							
	2 デジタル資料の提供促進 音楽オンラインデータベースの提供は、CD等の所蔵スペースの必要がなく、しかも多様な音楽ニーズ、特にクラシック音楽愛好家の利便性向上に効果があった。							
	③収容対策の推進							
	【内容】		◇予算:559,000千円			◆決算:556,900千円		
	1 全区的な収容対策の検討・対策の推進 全庁的な体制のもと、豊洲地区・亀戸地区などの開発の動向を踏まえ、児童・生徒の推移予測や35人学級の進展、特別支援学級・通級学級の動向などを加味・検討し、施設整備の計画化を図った。							
	【実績等】 ・ 「小・中学校収容対策検討委員会」：延べ9回開催							
	2 豊洲西小学校開校へ向けた取り組み 23年度に実施設計を行い、24年度から工事に着工した。							

【効果・課題】**1 全区的な収容対策の検討・対策の推進**

新設・増築について、(仮称)第二有明小学校の計画化、第一亀戸小学校、有明小学校の計画化を図った。

2 豊洲西小学校開校へ向けた取り組み

豊洲地区の人口増加に伴う児童の収容対策に対応する。

④学校施設の維持・保全の推進**【内容】**

◇予算:715,469千円

◆決算:639,448千円

1 良好な教育環境の整備

竣工年度の古い順に学校を選定していくが、老朽化の現状や人口推計などの将来予測を総合的に判断して選定し、工事を実施した。

【実績等】

- ・ 小学校：校舎21校・屋内運動場1校・プール3校・校庭3校
- ・ 中学校：校舎7校・プール1校・校庭1校

【効果・課題】**1 良好な教育環境の整備**

改修・改築期間中の仮校舎への通学や学校教育活動について、児童・生徒への負担を最小限にするため慎重に計画していかなければならない。

⑤校庭・園庭の芝生化の推進**【内容】**

◇予算:83,381千円

◆決算:80,716千円

1 効果的な校庭・園庭の芝生化

小学校2校・幼稚園1園で芝生化を実施した。小学校においては、学校と地域のコミュニティの醸成を図るため、維持管理組織を立ち上げた。

【実績等】

- ・ 小学校：平久小学校、東砂小学校
- ・ 幼稚園：東砂幼稚園

【効果・課題】**1 効果的な校庭・園庭の芝生化**

専門的知識を要するため、行政・学校・業者と連携を図りながら維持管理しなければならない。

①特別支援学級の整備**1 特別支援学級の適切な設置**

- (1) 25年度は26年度に開設予定の情緒障害等通級指導学級(第二亀戸小学校)の設置準備を行う。
- (2) 今後の学校新設、改修計画時にはその都度地域バランスや需要を考慮し、特別支援学級や東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画における特別支援教室に使用可能な教室の設置を検討する。地域のバランスや需要、現在の受入可能状況を勘案し、必要な学級を設置していく。

②図書館サービスのIT化推進**1 新図書館オンラインシステムの安定稼動による利用環境の向上**

新図書館オンラインシステムの安定稼動により、ICタグを活用した蔵書管理の効率化、自動貸出返却機及び予約受け取りセルフ機能の導入等利用環境の向上を修繕計画に合わせて進める。

2 デジタル資料の提供促進

デジタル資料の提供促進をホームページの機能とWeb OPACでの資料検索環境の向上等、全館でのインターネット検索環境の提供と合わせたデジタル情報の提供向上を進める。

今後の取り組みの方向性	③収容対策の推進 1 全区的な収容対策の検討・対策の推進 人口増に伴う全区的な児童生徒数の増加は続いており、児童生徒の推計予測や教育環境を巡る諸課題も十分加味しつつ、全区的な収容対策の検討を進め、確実な収容対策を図る。 2 豊洲西小学校開校へ向けた取り組み 27年度の開校に向け、施設の運営及び維持管理の検討を行っていく。
	④学校施設の維持・保全の推進 1 良好な教育環境の整備 (1) 24年11月に策定した「江東区立小中学校の改築・改修に関する基本的な考え方」に基づき進めていく。
	⑤校庭・園庭の芝生化の推進 1 効果的な校庭・園庭の芝生化 各校の諸条件を勘案し、芝生の生育に適した範囲等において整備を推進していく。
	【①特別支援学級の整備について】 人口増加による需要の増加等、地域バランスを考慮した特別支援学級の設置は、特別支援教育の充実に対して効果が期待できる。東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画に基づいた整備を進めるとともに、乳幼児期からの個別の教育支援計画等を基にした途切れない支援が必要と考える。今後は、介助員の配置増加等受け入れ体制の強化や特別支援教育の内容充実等、ソフト面も併せた整備充実を図られたい。
	【②図書館サービスのIT化推進について】 江東図書館のリニューアルオープンに合わせた図書館オンラインシステムのリプレイスは、利便性の向上につながるため評価できる。音楽オンラインデータベースの提供に関しては、ナクソス・ミュージック・ライブラリーの特色のPRやこども連れの利用者向けにこどもの本のコーナーにお知らせを掲示する等、周知方法を工夫し、利用率の向上を図られたい。
評価委員からの意見	【③収容対策の推進について】 人口増加の予測を基に豊洲西小学校の開校を始め、新設・増築について、教育関係以外の部署とも情報共有を図り、全庁的な体制で計画的に収容対策を講じていることは評価できる。今後も、中長期的な課題や学校が抱える問題点などを踏まえ、こどもにとって良質な環境が担保されるような着実な収容対策の推進を望む。また、人口増加が著しい臨海地区における幼稚園の収容対策も検討していただきたい。
	【④学校施設の維持・保全の推進について】 「江東区立小中学校の改築・改修に関する基本的な考え方」に基づいた計画的な施設の維持保全のあり方は、老朽化等への早期対応や事故の未然防止にもつながり大変評価できる。今後は、災害時における避難場所としての利用や地域のコミュニティ施設としての機能も考慮した整備を推進し、安全確保・安全強化が促進されることを期待する。
	【⑤校庭・園庭の芝生化の推進について】 芝生の管理コストや養生期間中の使用制限等の課題はあるが、芝生の上で遊ぶ中で他学年との交流が生まれたり、行事等でコミュニティの場として活用されていることから、芝生化による効果が様々な面で現れており、一定の評価はできる。校庭は多目的に使用されるものであるため、使用目的に影響が出ないよう配慮しながら、計画的な整備や管理システムの検討を進めていただきたい。
	【重点プロジェクト5（ハード面） 総合評価】 ハード面では、全庁的な体制のもと、計画的に整備が進められており、引き続き主管課を中心に関係所管との連携を密にして、安全で魅力的な学校施設・教育環境の整備が図られることを期待する。今後は、改築後の校舎等を地域の方々に公開するなど、新しくなった学校のPR等を検討していただきたい。地域の目が向けられることで、児童生徒のやる気の向上にもつながると考える。学校がこどもたちにとって居心地の良い場所となるよう多角的に整備を推進していただきたい。

重点プロジェクト 5(ソフト面) 安全で魅力的な学校施設・ 教育環境の整備			プロジェクト内容		安全・安心を基盤とした学校施設の整備 や、のびのびと学習できる様々な教育環境 を構築します。				
主 な 取 り 組 み	① チーム江東・就学前支援プロジェクト	(チーム江東・就学前支援プロジェクト)	23	24	25	26	27	学務課 他全課・室	
	② こども読書活動の推進	(こども読書活動推進事業の実施)	23	24	25	26	27	江東図書館	
	③ 就学前教育の充実	(教員の資質向上(幼小中連携教育事業))	23	24	25	26	27	指導室・学校支援課	
		(幼保小教職員交流事業)	23	24	25	26	27	指導室・学校支援課	
		(幼保小の円滑な接続を見据えた江東区版連携プログラムの作成)	23	24	25	26	27	指導室・学校支援課	
④ 江東区版・放課後子どもプランの推進	(放課後子どもプラン事業の実施)	23	24	25	26	27	放課後支援課		
平 成 2 4 年 度 事 業 内 容 の 取 り 組 み 状 況	①チーム江東・就学前支援プロジェクト								
	【内容】		◇予算:0千円		◆決算:0千円				
	1「江東区保幼小連携教育プログラム」との統一に向けた取り組み 22年度に就学前事業に係る連絡協議会を設置・検討。23年度に(仮称)「チーム江東・就学前支援プロジェクト検討委員会」を設置予定であったが、「幼保小の江東区版連携プログラム」の策定との関係で、設置は先送りとした。教育調査研究事業の「江東区保幼小連携教育プログラム」との整合性・統一性を検討。								
	【効果・課題】								
	1「江東区保幼小連携教育プログラム」との統一に向けた取り組み 本事業を廃止し、「江東区保幼小連携教育プログラム」事業との一本化に向け検討を進める。								
	②こども読書活動の推進								
	【内容】		◇予算:2,863千円		◆決算:2,347千円				
	1 こども読書環境 サポーターの派遣 こどもの読書活動を支援するために自立的に館外に出張して活動する「こども読書環境サポーター」(読み聞かせボランティア)を養成し館外に派遣する事業を開始した。								
	【実績等】		・ 養成講座2回及び説明会・交流会4回(「本の修理人」含む)を実施。活動サポートとして読み聞かせボランティア専用貸出カードを発行した。 ・ 「読み聞かせ隊」登録者:46名 出張おはなし会派遣実績:68回 延べ123名						
	2 団体貸出セットの整備 こどもの読書環境を支援するために「団体貸出セット」を新たに整備し区内全域の学校及び子育て関連施設における活用を図った。								
	【実績等】		・ 団体貸出セット提供事業:78セット 2,732冊で開始。提供実績:82回 延べ3,076冊 ・ セットを追加するにあたり、小学校(司書・図書担当教諭)にセットテーマに対する意見・要望アンケートを実施。新たに5テーマを追加し、既存セット拡充と合わせて1,338冊を補充した。						
	3 こども読書推進啓発事業の実施 こどもの読書推進啓発事業として、読書案内推薦リストを発行した。乳幼児向け・小学生向け・中学生向けの3種類を乳幼児の親及び児童生徒に配布した。また、こども読書の日を挟んだ春のこどもの読書週間に館内でのお勧め展示を全館で実施した。								
	4 進捗調査の実施 各施策の第1回目の進捗調査を実施した。								
	【効果・課題】		1 こども読書環境 サポーターの派遣 受け入れ施設の拡大と活動支援が課題である。						
2 団体貸出セットの整備		セット本の拡充と学校司書や子育て関連施設担当者との連携が課題。							

③就学前教育の充実**【内容】**

◇予算:0千円

◆決算:0千円

1 就学前教育の充実に向けた取り組み

- (1)「江東区連携教育の日」と事前の関係者会議の実施。
- (2) 保幼合同研修会、幼児の道徳性育成研修会の実施。
- (3)「江東区保幼小連携教育プログラム」の活用と人的交流を育み、接続期の教育の充実を図った。

【実績等】

- ・「江東区連携教育の日」：年2回実施

【効果・課題】**1 就学前教育の充実に向けた取り組み**

- (1) 成長の過程を捉えることで、幼児・児童・生徒への指導に対する見通しの大切さと連携した指導の必要性を明確にした。
- (2) 取り組み内容の工夫、充実、発展を図る。

④江東区版・放課後子どもプランの推進**【内容】**

◇予算:528,467千円

◆決算:518,928千円

1 計画的な「江東きっずクラブ」の展開

「江東区版・放課後子どもプラン」に基づき、31年度を目途に全小学校へ「江東きっずクラブ」を展開するため、計画的な整備に取り組んだ。

【実績等】

- ・5校の新規開設（H23年度 11校 → H24年度 16校）
- ・江東きっずクラブ登録数の増
A登録：569人増（23年度 1,326人 → 24年度 1,895人）
B登録：269人増（23年度 554人 → 24年度 823人）

【効果・課題】**1 計画的な「江東きっずクラブ」の展開**

地域状況の変化や「江東きっずクラブ」の開設に伴い、登録児童数が減少している学童クラブが発生している。

①チーム江東・就学前支援プロジェクト**1 「江東区保幼小連携教育プログラム」との統一に向けた取り組み**

保幼小連携プログラムが今後達成の時期を迎えることから、保幼小連携プログラムに就学前支援を加味させる形で取り組んでいくことにより、本事業を廃止し、「江東区保幼小連携教育プログラム」事業に一本化する。

②こども読書活動の推進**1 こども読書環境サポーターの派遣**

読書環境サポーターの受け入れ施設の拡大と活動支援として読み聞かせに向く絵本の専用セットの図書館への整備等を進める。

2 団体貸出セットの整備

小学校・幼稚園・保育園等の公立施設から民設民営の認証保育所等に利用が拡大しているため、利用施設の増加に伴った貸出セットの整備、また配本・回収の効率的なシステム作り等に取り組んでいく。

3 各施策における相互協力

各施策の進捗状況に合わせて情報の交流を図り、相互の協力についても進める。

③就学前教育の充実**1 就学前教育の充実に向けた取り組み**

- (1)「江東区連携教育の日」「研修会」の継続と内容の充実を図る。
- (2)「江東区保幼小連携教育プログラム」の検証と改定。

④江東区版・放課後子どもプランの推進**1 計画的な「江東きっずクラブ」の展開**

今後も、全小学校で江東きっずクラブを展開すべく、着実に計画を実施するとともに、学童クラブ等の休廃止基準等の検討を進める。

【①チーム江東・就学前支援プロジェクトについて】

保幼小連携教育プログラムは、保育園・幼稚園から小学校への就学時、また中学校への進学時といった接続期における不安解消や教育の充実が図られ、切れ目のない支援を行うことができるため、事業の一本化は妥当と考える。今後は、小1プロブレム・中1ギャップ等の問題解決や互いの教育内容の充実につながる、より綿密な保幼小中連携教育の推進を望む。

【②こども読書活動の推進について】

学校外からの読み聞かせボランティア派遣等のサポートは、こどもたちに読書の楽しさを目覚めさせる原動力となっており、また、読書案内推薦リストは、こどもたちの興味を引くような工夫された編集がなされ、読書啓発の推進につながるものとする。団体貸出セットは、学習内容を深めることができ大変良い事業であるが、有効活用を図るためにも、セット数の増加・内容の充実が必要である。いずれの取り組みも、こどもの知・徳を育むことができ、高く評価できるため、さらなる発展を期待する。

【③就学前教育の充実について】

新しい環境に入る接続期の連携教育は、不安を軽減するとともに、各段階での成長の様子や課題を捉えた指導のあり方を確認できる等、こどもの成長に大きく役立つものと評価できる。「江東区連携教育の日」の実施や「江東区保幼小連携教育プログラム」の作成は、従来連携を図る機会が少なかった保育所・私立幼稚園が公立幼稚園や小中学校と連携することができ、就学前教育の充実に効果をあげている。今後は、特別支援教育のつながりも視野に入れ、就学前から支援していけるよう事業の拡充を求める。

【④江東区版・放課後子どもプランの推進について】

各家庭において様々な事情がある中で、こどもたちが放課後等に安全に過ごせる場所があることは、保護者等に安心感を与えることができ、有効な取り組みである。今後も、全小学校への江東きっずクラブの展開を目指し、各施設の状況を踏まえた着実に計画を実施するとともに、活動内容の充実を検討し、柔軟な発想を持って、プランを推進していただきたい。

【重点プロジェクト5（ソフト面） 総合評価】

本プロジェクトは、ニーズに合った事業が展開され、就学前から小中学校まで、すべてのこどもたちが継続した支援を受けられており、充実した内容である。今後は、「教育の江東」を下支えする就学前教育のさらなる充実とともに、保幼小中連携の取り組みが学校教育へ生かされることを期待する。こどもたちが自分の居場所を持ち、健やかに成長していけるよう横の連携を密にし、情報の共有、相互協力により、こどもたちにとってより良い教育環境の提供に努めていただきたい。

(3)「教育推進プラン・江東」における主な事業の取り組み・評価と今後の展開

☆重点項目事業

柱のⅠ 確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の育成

重点施策1 学習内容の充実

重点施策2 思いやりの心の育成

重点施策3 健康・体力の増進

重点施策4 教員の資質・能力の向上

今後の展開

検討年度

部分又はモデル実施年度

継続又は完全実施年度

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No	重点 No
1	少人数学習講師の配置 (確かな学力強化事業)	1 少人数学習講師の配置 学級編成基準(少人数学級への対応)の動向を注視しながら継続していく。	【取り組み】 1 少人数学習講師の配置 24年度から、学年を小学校2年生まで拡大し配置した。 【実績等】 ・配置学級数 小学校1年生:61学級 小学校2年生:70学級 計131学級 【評価】 1 少人数学習講師の配置 (1)児童一人一人に目を届けさせ、きめ細やかな学習指導のもと、小学校スタート時から基礎学力の定着につながっている。 (2)小学校2年生まで拡大し配置したことにより、継続的な少人数指導が実施でき、基礎学力・学習意欲の向上が見られる。	1 少人数学習講師の配置 小1支援員との役割分担を明確にするとともに、「こうどう学びスタンダード」の定着を機軸として、事業内容を整理し、より実効的な取り組みにしていく。	学校指導支援課	新1	★1
	23 24 25 26 27						
2	学校司書の配置 (小・中学校管理運営事業)	1 学校図書館の業務充実 23年度モデル事業において貸出冊数の増加等、良い効果が得られたことから、引き続き教育課程との関連をもたせるなど、業務を充実させていく。 (23年度モデル事業の効果) 貸出冊数 20.4%増 授業利用 30校	【取り組み】 1 学校司書の配置 全小学校44校の学校図書館に週1日6時間、司書または司書資格を持つ専任の学校司書を配置し、蔵書管理や館内ディスプレイのほか、授業支援、読書相談等の業務を行った。 【実績等】 ・授業利用(資料収集等):37校 ・読み聞かせ 31校、選書補助:32校 ・貸出冊数:56.2%増 【評価】 1 学校司書の配置 貸出冊数が大幅に増加するなど、児童の読書への関心は高まっていると言える。また、学校図書館の授業利用や授業への資料提供が活発に行われている。	1 学校司書の配置 (1)小学校 学校司書の配置を継続し、教育課程との関連を持たせるなど、児童の学力向上に資するよう、業務の充実を図っていく。 (2)中学校 小学校における事業効果を検証しつつ、配置を検討する。	学指導課	新2	★1
	23 24 25 26 27						
3	教員の資質向上 (幼小中連携教育事業)	1 連携教育の推進 「江東区連携教育の日」の一層の充実を通して、連携教育を推進していく。特に保幼小においては、江東区保幼小連携教育プログラムを効果的に活用していく。	【取り組み】 1 連携教育の推進 各中学校校区において「江東区連携教育の日」を実施し、保育園を含めた、保幼小中連携の取り組みを明確に周知することができた。 【実績等】 ・「江東区連携教育の日」の実施:年2回 【評価】 1 連携教育の推進 各中学校校区の取り組みについての成果と課題をまとめ、校園長会等で次年度の取り組みの参考とするよう努めた。連携教育についての教員の資質向上においてさらなる改善が必要である。	1 連携教育の推進 「江東区連携教育の日」を中心に連携教育を推進していく。特に保幼小においては、江東区保幼小連携教育プログラムの効果的な活用と内容の見直しを図り、各校区における成果を検証する。	学校指導支援課	10	★5
	23 24 25 26 27						

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No	重点 No
4	学力強化講師の派遣・ 学習塾との連携 (確かな学力強化事業)	1 学力強化講師 学力強化講師については、成果の検証を行うとともに、有効活用の方策を探っていく。 2 学習塾連携事業 学習塾連携事業については、特定の学校の取り組みになってきているため、特色ある教育活動メニューの一つとして活用していく。	【取り組み】 1 学力強化講師の派遣 (1)学力強化講師を小学校全校の4年生の算数の時間及び中学校全校の1年生の1教科に配置した。 (2)中学校については他学年でも希望がある場合、実態に応じ追加配置を行った。 2 学習塾講師の派遣 希望する小学校11校、中学校5校に学習塾の講師を派遣し、塾の講師のノウハウを取り入れた授業や補習の充実を図った。 【実績等】 ・希望数:小学校11校、中学校5校 【評価】 1 学力強化講師の派遣 各校においても定着し、有効活用が図れている。 2 学習塾連携事業 特定の学校のみの活用となっている。	1 学力強化講師の派遣 成果の検証を行うとともに、「こうとう学びスタンダード」の確実な定着に向けた、よりよい講師派遣についても検討していく。 2 学習塾連携事業 特色ある教育活動の中に位置付けていく。	学校 指導 支援 課	11	★1
	2324252627						
5	習熟度別授業等の推進 (加配教員、講師等の派遣) (確かな学力強化事業)	1 加配教員、講師等の派遣 (1)習熟度別少人数授業のより一層の充実を図っていく。 (2)学力強化講師との関わりについても検討しながらよりよい方策を探る。	【取り組み】 1 加配教育の派遣 指導方法改善のための都の加配教員について、6月～7月にかけて学校を訪問する等して、活用状況の確認を行った。 【評価】 1 加配教員の派遣 成果の上がっている学校が多い。区研究協力校の発表等を通じて、成果の共有化を図った。	1 加配教員の派遣 学校視察を通じて習熟度別少人数授業の成果を検証し、加配教員の配置基準や優先順位校を明確にしていく。	学校 指導 支援 課	12	★1
	2324252627						
6	小学校への理科支援員の配置 (理科支援員配置事業)	1 理科支援員の配置 24年度で国による補助が終了することを受け、25年度からの事業の在り方について検討する。	【取り組み】 1 理科支援員の配置 (1)区独自の支援員を配置した。 (2)教育センターの職員等が巡回訪問し、指導助言にあたり、効果的な実施に努めた。 【実績等】 ・小学校39校に配置・派遣(44校中) 【評価】 1 理科支援員の配置 指導方法や実験・観察の準備、片付け等、理科の授業に関する成果は確実に上がっており、支援員配置の継続を希望する学校が多い。	1 理科支援員配置の充実 理科教育担当相談員を学校支援課に配置し、小学校の理科支援員の活用方法等を指導するなど、理科支援員事業の充実に努める。	学校 指導 支援 課	13	★1
	2324252627						
7	チーム江東・体力向上プロジェクト (こども体力向上事業)	1 体力向上への取り組み (1)24年度以降も「こうとうこどもスポーツデー」において、オール小学校・長縄跳び大会を実施していく。 (2)さらに地域・保護者も巻き込んだ体力向上の取り組みについて検討していく。	【取り組み】 1 体力向上への取り組み スポーツ振興課と連携した「こうとうこどもスポーツデー」でオール小学校・長縄跳び大会を実施した。 【実績等】 ・参加者数:約3,000人 【評価】 1 体力向上への取り組み オール小学校・長縄跳び大会に全小学校が参加した。年3回の「ながチャレウィーク」を通じて、関心が高まってきており、参加者は年々増加している。	1 体力向上への取り組み (1)25年度以降も「こうとうこどもスポーツデー」において、オール小学校・長縄跳び大会を実施していく。 (2)さらに地域・保護者も巻き込んだ体力向上の取り組みについて検討していく。 (3)中学生の参加についても検討する。	指 導 室	新6	★2
	2324252627						

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No	重点 No
8	外部指導員の配置、拠点校の設置および支援	1 外部指導員の派遣 今後も外部指導員の配置を継続して行い、競技力の向上を図るとともに、各中学校の実態に応じた支援を行っていく。 2 拠点校方式部活動の導入 区の特徴を生かし導入した部活動について、継続的な支援をしていく。 3 中学生「東京駅伝」への参加 取り組みの支援や顧問教諭への指導力向上策等、継続的な支援をしていく。	【取り組み】 1 外部指導員の派遣 20年度より休廃部の防止や、学校の実情に応じた部活動支援、文化部振興のため全中学校及び申請のあった小学校(主に金管バンド部)に外部指導員派遣を開始した。 【実績等】 ・中学校: 23校 96部活動 ・小学校: 4校 4部活動 2 拠点校方式部活動の導入 拠点校方式の導入により、部活動の選択肢の拡充や部活動の活性化、選手の育成等に取り組んでいる。 【実績等】 ・拠点校創部 20年度: 豊洲北小学校・セーリング部 21年度: 臨海小学校・ウォールクライミング部 大島中学校・カヌー部 第四砂町中学校・女子サッカー部 23年度: 深川第七中学校・俳句部 3 中学生「東京駅伝」への参加 大会に向けての合同練習の回数を増加した。 【実績等】 ・合同練習回数 13回 【評価】 1 外部指導員の派遣 外部指導員の配置による競技力の強化、休・廃部の防止に繋がった。 2 拠点校方式部活動の導入 拠点校方式による部活動により、部活動の選択の幅が広がった。 3 その他の支援 第4回中学生「東京駅伝」では、これまでの成績を上回る総合9位の成績を収めた。	1 外部指導員の派遣 外部指導員の継続的な配置による競技力向上や休・廃部防止に努めるとともに外部指導員による指導が適切に行われるようにしていく。 2 拠点校方式部活動の導入 拠点校部活動の活動の幅を積極的に広げ、先駆的な取り組みを全国に発信していく。 3 中学生「東京駅伝」への参加 取り組みの支援や顧問教諭への指導力向上策等、継続的な支援をしていく。また、さらなる記録の更新と男女チームの共に10位入賞に向け取り組みをより一層強化していく。	学校支援課	23	★2
	(部活動振興事業)	23 24 25 26 27					
9	ながなわチャレンジの実施・体力向上推進モデル校の指定、スポーツ教育推進校	1 ながなわチャレンジの実施 「KOTO☆キッズながなわチャレンジ」は今後も継続して取り組んでいくが、中学校での運動量を確保できるような取り組みを検討していく。 2 体力向上推進モデル校の指定 モデル校の指定は終了したが、今後モデル校での成果を「こうとう学びスタンダード」で活用する等し、広く体力向上に生かしていく。	【取り組み】 1 ながなわチャレンジの実施 全小学校での実施が定着し、記録も伸びている。 2 スポーツ教育推進校の指定 小中学校からスポーツ教育推進校を指定し、こどもの体力向上活動を研究し、実践している。 【実績等】 ・小学校16校、中学校2校が指定を受け、取り組みを進めた。 【評価】 1 ながなわチャレンジの実施 体力テストの結果を基にした更なる効果的な取組と中学校での「ながチャレ」の導入を検討する。	1 ながなわチャレンジの実施 「KOTO☆キッズながなわチャレンジ」は今後も継続して取り組んでいく。 2 体力スタンダードの取り組み 「体力スタンダード」の内容を各校で取り組み、研究課題校を指定する等し、広く体力向上に生かしていく。	指導室	24	★2
	(こども体力向上事業)	23 24 25 26 27					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No	重点 No
10	食育の推進	1 食育の推進 (1)22年度、栄養教諭が配置された第五砂町小では、全学年の生活科・家庭科・総合等の教科において、食材を活用した授業や食生活習慣についての指導を実践し、児童の食育への取り組みを推進している。 (2)25年度は江東区に2人目の栄養教諭が中学校に配置された。 (3)今後は、成果を「食育リーダー研修」や「栄養職員講習会」など通じて各学校に広げるとともに、「食育リーフレット」を活用するなど、更なる食育の推進を図っていく。	【取り組み】 1 食育推進への取り組み (1)親子料理教室、食育展など区民参加の事業や学校では、江東区伝統野菜の栽培、22年度に作成した「食育リーフレット」を活用した授業も行われた。 (2)23・24年度に、学校給食の献立を紹介、合わせて、学校給食に関係するコラムを区報に掲載した。 【評価】 1 食育推進への取り組み (1)各学校では食育への関心が高まっている。親子料理教室や食育展も年々盛況となっており、子どもたちの食べ物に関する興味が増してきていることがわかる。 (2)区報で学校給食を紹介したことは、日頃、学校と係わりの少ない区民にも伝えることができた。	1 児童生徒への食生活アンケートの実施 22年度作成した「食育リーフレット」作成の際に行った、児童生徒対象の食生活アンケートから3年経過したため、現状の把握を目的としてアンケートを行う予定。 2 食育推進への取り組み 中学校に江東区2人目の栄養教諭が配置されたことから、小中学校全校で、食育推進への取り組みを進めていく。	学務課	25	★2
	23 24 25 26 27						
11	幼保小教職員交流事業	1 教職員の資質向上 今後も「保幼合同研修会」「幼児の道徳性育成研修会」の内容を充実させ、教職員の資質能力の向上を目指していく。 2 「江東区保幼小連携教育プログラム」の活用 「江東区保幼小連携教育プログラム」の活用を推進していく。	【取り組み】 1 保幼小教職員の交流 「保幼合同研修会」では保幼の教員、「幼児の道徳性育成研修会」では保幼小の教員と保護者が参加し、意見交換を行った。 【評価】 1 保幼小教職員の交流 相互理解及び連携の促進にとても効果があり、保育園と幼稚園の保育交流が見られるようになった。	1 「江東区幼小連携教育プログラム」の見直し 「保幼合同研修会」「幼児の道徳性育成研修会」を通じて、「江東区幼小連携教育プログラム」の内容を見直していく。	学 指 導 支 室 援 課	新7	★5
	23 24 25 26 27						
12	教員研修事業の充実	1 教員研修の充実 (1)今後は体育実技研修会を小・中学校別に実施し、より内容を深めていく。 (2)eラーニングについては、校務用パソコンの状況と併せてどのような有効な方策をとることができるか検討していく。	【取り組み】 1 教員研修の充実 (1)ICT研修の充実に努めた。 (2)また校務用PCの有効活用の周知に向けて所管課と連携を図り、検討を進めた。 【実績等】 ・ICT研修:13コース 約370名参加 【評価】 1 教員研修の充実 (1)校種に分かれた体育実技研修会を実施し、より実践的な内容で行うことができた。 (2)新たに体育主任連絡会を設置し、体力テストの趣旨や実施方法の理解を深めた。 (3)教員のICTに関わる資質能力の向上と、校務用LANの有効活用、eラーニングの効果的な実施方法の開発が課題である。	1 教員研修の充実 校務用PCの有効活用を含め、ICT研修会の内容の充実を図る。	指 導 室	新8	★4
	23 24 25 26 27						
13	教員相談窓口の設置	1 教員相談窓口の設置 今後は相談対象者を初任者だけでなく、3年目まで広げるなど、より教員のニーズに対応できるようにしていく。	【取り組み】 1 教員研修の充実 夏季休業日に教育センターの相談員(元教員)が初任者教員の相談を受ける窓口を設置し、希望者に対して夏季休業中に相談業務を実施した。 【実績等】 ・合計14名の初任者が相談に訪れた。 【評価】 1 教員研修の充実 (1)初任者が自らの課題や悩みについて、じっくりと相談することができ、有意義であったと回答している。 (2)初任者だけでなく、対象者を拡大していくことと実施時期が課題である。	1 教員研修の充実 窓口の通年受付と相談対象者を若手教員(1～6年目)とするなど、より教員のニーズに対応できるようにしていく。	指 導 室	新9	★4
	23 24 25 26 27						

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No	重点 No
14	研究協力校の拡充	1 教育課題の工夫 今後は教育課題研究校の取り組む教育課題の設定をさらに工夫し、その成果を区内に効果的に広げていく。 2 指定校の拡大 研究協力校については、毎年5校園の指定となっているが、今後研究指定のあり方も含めて、さらに指定校を拡大していく方策を検討していく。	【取り組み】 1 研究活動の活性化 研究協力校の他に、単年度の研究指定校である「教育課題研究校」を指定し、研究活動の活性化を図った。 【実績等】 ・研究協力校:9校 (幼:幼児教育全領域、小:社会科・生活科、算数、総合等、中:全教科・領域等) ・教育課題研究校:10校指定 (教育課題:特別支援教育の推進、思いやりの心の育成、幼保小中連携教育の充実、体力の向上、防災教育の充実) 【評価】 1 研究活動の活性化 教育課題研究校を指定することにより、校園の研究意識を高めることができた。 2 研究内容の充実 今後はさらに研究指定校の内容充実に努め、さらに教師の指導力の向上と児童生徒の学力向上につなげていくことが課題である。	1 研究活動の活性化 教育課題研究校として取り組む内容を明確にし、その取り組みと成果を研究主任研修会を通じて効果的に広げていく。 2 公開研究授業の実践 区研究協力校等以外の希望する小中学校を、公開研究授業実践校として指定する。授業を全小中学校に公開し、全小中学校の授業を活性化及び優れた授業実践を公開することで、全教員の授業力向上を図る。	指導室	27	★4
	(研究協力校運営事業)						
15	授業力向上アドバイザー	1 授業力向上アドバイザーの活用 (1)授業力向上アドバイザーの指名及び活用方法についてさらに検討していく。 (2)特に授業公開の実施や他の研修会での授業力向上アドバイザーの活用を視野に入れていく。	【取り組み】 1 こうとう学びスタンダードの策定 授業力向上アドバイザーとして「こうとう学びスタンダード」作業部員が担当し、「学び方」「体力」「算数」のスタンダードを策定した。 【評価】 1 こうとう学びスタンダードの策定 (1)1月には「こうとう学びフォーラム」を実施し、「こうとう学びスタンダード」の内容について周知を図った。 (2)2～3月にかけて各指導資料を作成し、校務用LANに掲載のうえ、教員に活用させた。	1 こうとう学びスタンダードの策定 引き続き、授業力向上アドバイザーを「こうとう学びスタンダード」作業部員とし、国語、数学、英語の各スタンダードの策定にあたる。	指導室	30	★4
	(教職員研修事業)						

柱のⅡ 安心して通える楽しい学校(園)づくりの推進

重点施策5 個に応じた教育支援の推進

重点施策6 いじめ・不登校対策の充実

重点施策7 教育施設の整備・充実

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No	重点 No
16	学習支援員の配置	1 学習支援員の配置 今後の人口増加に伴う需要増加等を勘案しながら、学校の状況に即した柔軟な対応が図れるよう検討していく。	【取り組み】 1 学習支援員の配置 通常の学級に在籍する発達障害等の子どもを対象に学習面や生活面の支援を行うために、全小学校及び支援を必要とする中学校に支援員を配置した。 【実績等】 ・配置校:小学校44校、中学校13校 ・対象児童、生徒の状況に応じ、小学校10校中学校2校に支援員を追加配置した。 【評価】 1 学習支援員の配置 支援員の配置により担任が授業に専念できる環境が整い、全体の学習がスムーズに進んでいるほか個に応じたきめ細やかな指導が可能となった。今後は校内体制の充実等を図っていく。	1 学習支援員の配置 (1)各校にて支援の必要な児童・生徒が増加しているため、状況に応じて今後も必要な配置を行っていく。 (2)学習支援員連絡会を通じ、必要な情報提供等も行っていく。 (3)校園長会や特別支援教育コーディネーター研修等で各校の情報交換や校内体制充実のための情報提供を行う。	学校指 導室 課	37	★1
	(学習支援事業)						

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No	重点 No
17	小1支援員の配置、幼 小中連携教育検討委 員会の運営 (幼小中連携教育事業)	1 小1支援員の配置 小1支援員は教育効果 が極めて高いことから、 配置期間の見直しも視野 に検討するとともに継 続していく。 2 幼小中連携教育検討 委員会の運営 小学校入学時期におけ る円滑な連携を図るた め、保幼小連携教育プロ グラムの実践を推進して いく。	【取り組み】 1 小1支援員の配置 20年3月にまとめられた幼小中連携教育 検討委員会の方針に基づき、小1プロブレ ム対策として小学校1年生の全学級に配置 した。 【実績等】 ・配置期間:4月から7月 ・配置学級数:121学級 2 幼小中連携教育検討委員会の運営 23年度に開催された江東区幼小中連携 教育検討委員会で検討のうえ策定された、 「江東区保幼小連携教育プログラム」の実 践を促進した。 【評価】 1 小1支援員の配置 本区では、ほとんどの学校で小1プロブレ ムによる深刻な状況は報告されておらず、 小1支援員の配置が大きな役割を果たして いる。 2 幼小中連携教育検討委員会の運営 「江東区保幼小連携教育プログラム」を 策定したことは、今後、保育士・教員が連 携をしていく上で大変有効である。	1 小1支援員の配置 (1)25年度は、試行 的に各学校の計画に に基づき、小1支援員の 配置期間の変更がで きるよう実施する。 (2)試行する配置期 間の変更にもなう評 価を踏まえ、次年度以 降の配置方法を検討 していく。 2 幼小中連携教育検 討委員会の運営 「江東区保幼小連携 教育プログラム」の実 践報告をもとに幼小 中連携教育検討委員 会で効果検証を行っ ていく必要がある。	学校 支援 課	38	★1
	23 24 25 26 27						
18	不登校の児童生徒の体 験活動事業 (不登校児童生徒の体 験活動事業)	1 カヌーの活用 区内にカヌー場がで きたこと、また本区にはカ ヌー部があることから、カ ヌーを不登校の児童生 徒の体験活動に活用す ることについて検討して いく。	【取り組み】 1 体験活動を通した学校復帰支援 適応指導教室の課外活動として、自然体 験やカヌー・ヨット等を利用した体験学習を 通して学校復帰へのきっかけづくりを推進 する。 【実績等】 ・遠足(葛西臨海公園・上野動物園) ・校外学習(深川江戸資料館) 【評価】 1 体験活動を通した学校復帰支援 (1)普段の教室とは異なる笑顔を見ることが できた。集団行動の大切さを学んだ。 (2)他課との連携と調整が必要である。	1 体験活動を通した 学校復帰支援 (1)遠足を年3回、 様々な校外学習を年2 回実施する。 (2)25年度より、カ ヌー体験を実施する。	学校 支援 課 教育 セン ター 指導 室	新12	★3
	23 24 25 26 27						
19	児童館不登校児童生 徒対応事業 (児童館管理運営事業)	1 児童館を利用した不 登校児童生徒の居場所 づくり 成果を検証し、児童館 が不登校児童生徒の居 場所のひとつとなるよう、 引き続きよりよい方策を 探っていく。	【取り組み】 1 児童館を利用した不登校児童生徒の居 場所づくり (1)各課と連携を図り、「ふれあいタイム」 の一環として児童館訪問を実施し、スポー ツや創作活動に取り組んだ。 (2)事業周知のチラシを配布した。 【実績等】 ・児童館訪問(南砂・東陽):9回実施 参加者73名 【評価】 1 児童館を利用した不登校児童生徒の居 場所づくり 集団活動、地域の活動の場として、児童 館の有効活用が図られている。	1 児童館を利用した 不登校児童生徒の居 場所づくり 児童館の取り組みと して、その成果を検証 しながら、有効な居場 所づくりのあり方を試 行・検討していく。	放 課 後 支 援 課 教育 セン ター 指導 室	新13	★3
	23 24 25 26 27						

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No	重点 No
20	いじめ・不登校問題の 早期発見 (適応指導教室事業)	1 いじめ・不登校問題への対応 スクーリングサポートセンターの職員による学校訪問の充実や学校に対する早期対応についての方策の提示及びその徹底について積極的に取り組んでいく。	【取り組み】 1 適応指導教室の周知 スクーリングサポートセンター職員が校長会に参加し、事業内容や入級に関する情報提供を積極的に行った。 2 早期発見・早期対応に向けた取り組み 生活指導主任連絡会で早期発見・早期対応の重要性について理解を深めた。 3 道徳授業の実施 いじめについて、ふれあい月間中に、道徳の授業を全校で実施した。 【評価】 1 いじめ・不登校問題への対応 長期期間中には学校訪問を実施する等して、学校、保護者との連携を深めた。	1 いじめ・不登校問題への対応 年3回の区独自調査、問題行動調査、ふれあい月間の取り組み結果等を基に、いじめや不登校の要因を把握し、その対応策について検討する。 2 「地域いじめ対策計画」(仮)の策定 「いじめ防止対策推進法」の成立を受け、都の動向を見据えながら、区としての「地域いじめ対策計画」(仮)を策定していく。	指導室	41	★3
	23 24 25 26 27						
21	適応指導教室(ブリッジ スクール)の設置・運営 (適応指導教室事業)	1 学校復帰支援の充実 (1)ブリッジスクールの入級を小学3年生からとし、低学年の不登校児童が増えていることに対応できるようにしていく。 (2)児童館での活動や遠足等を実施し、通級児童生徒の活動の幅を広げていく。 (3)不登校児童生徒数の状況等に応じ、適応指導教室の新たな設置についても検討していく。	【取り組み】 1 学校復帰支援の充実 (1)南部地区への増設の検討を含めて内容を充実させ、児童生徒の学校復帰を支援する。 (2)「ふれあい活動」で、遠足や校外学習、学習発表会等、集団での活動を実施し、他者との関わりを持てるようにした。 【実績等】 ・入級条件を小学校3年からの拡大。43名が入級、内6名が学校復帰、4名が退級 ・年3回保護者会を実施。100名の児童生徒と保護者が参加 ・12月には進路説明会・相談会を実施。中3の生徒、保護者10名が参加 2 学校復帰に向けた取り組み 引き続き、児童や生徒の状況に合わせて、通級回数を増やすなど、個に応じた対応を図った。 【実績等】 ・8名の生徒の進学が決定 【評価】 1 学校復帰支援の充実 (1)児童生徒の実態に応じて通級回数を増やせたことで様々なケースに柔軟に対応することができた。 (2)集団活動を取り入れられたことは、児童生徒にとって有効であった。 2 学校復帰に向けた取り組み 個々のケースが複雑化しており、学校復帰や問題解決に時間を要する。	1 学校復帰支援の充実 (1)週2回1時間の学習指導を基本とするが、週3～5回の学習指導にも柔軟に対応する。 (2)申込制による通年または長期休業期間中の自習・補習教室を実施する。 (3)保護者会や個人面談、参観週間、進学説明会の内容充実を図る。 (4)南部地区の開校については、武蔵野大学等との連携を検討する。 (5)低学年の不登校児童が増えていることに対応できるよう検討する。 2 学校復帰に向けた取り組み 児童館での活動や遠足等を実施し、通級児童生徒の活動の幅を広げていく。	指導室	44	★3
	23 24 25 26 27						
22	幼稚園庭芝生化等事業 (園舎改修事業)	1 幼稚園庭の芝生化 (1)東京都が推奨する「緑の東京10年プロジェクト」への取り組みにおいて、芝生化を進めている。 (2)芝生の維持管理について、園や保護者への協力を求めている。	【取り組み】 1 幼稚園庭の芝生化 東京都における公立幼稚園運動場芝生化実証実験事業に基づき、100㎡の規模で芝生化を行った。 【実績等】 ・24年度 幼稚園1園(東砂幼稚園) 【評価】 1 幼稚園庭の芝生化 (1)園児にとって芝生とのふれあいは教育の一環として活用される。 (2)芝生の場所によっては園児・職員の動線となっているため踏圧による劣化が激しい状態である。	1 面積の検討 園庭の面積に対して、芝生の面積をいくつにするか慎重に考慮する必要がある。 2 場所の検討 芝生を張る場所についても養生期間等を含め、設計の段階から園と連携を取り計画していく。	学校施設課	新14	★5
	23 24 25 26 27						

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No	重点 No		
23	特別支援学級の整備 (幼稚園・小学校・中学校特別支援教育事業)	1 特別支援学級の適切な設置 (1)地域バランス改善のため、25年度に東砂小学校に特別支援学級を設置する。 (2)26年度に第二亀戸小学校に情緒障害等通級指導学級を設置する。	【取り組み】 1 特別支援学級の適切な設置 城東地区の需要増に対応し、25年度に開設する東砂小学校特別支援学級(知的障害・固定学級)の開設準備を行った。 【評価】 1 特別支援学級の適切な設置 特別支援学級の地域バランスが改善され、より多くの児童の受け入れが可能となった。	1 特別支援学級の適切な設置 (1)25年度は26年度に開設予定の情緒障害等通級指導学級(第二亀戸小学校)の設置準備を行う。 (2)今後の学校新設、改修計画時にはその都度地域バランスや需要を考慮し特別支援学級や東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画における特別支援教室に使用可能な教室の設置を検討する。	学校支援課	新15	★5		
	<table><tr><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr></table>	23	24	25				26	27
23	24	25	26	27					
24	良好な学習環境確保や環境に配慮した施設整備 (小・中学校校舎改修事業)	1 良好な教育環境の整備 財政状況等を踏まえた実効性のある施設整備に努めていく。	【取り組み】 1 良好な教育環境の整備 老朽化の現状や人口推計の将来予測などを総合的に判断して学校を選定し工事を行った。 【実績等】 ・小学校 校舎21校・屋内運動場1校 プール3校・校庭3校 ・中学校 校舎7校・プール1校・校庭1校 【評価】 1 良好な教育環境の整備 仮校舎への通学や学校教育活動について、児童・生徒への負担を最小限にするため、慎重に計画しなければならない。	1 良好な教育環境の整備 24年11月に策定した「江東区立小中学校の改築・改修に関する基本的な考え方」に基づき進めていく。	学校施設課 全課・室 他	49	★5		
	<table><tr><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr></table>	23	24	25				26	27
23	24	25	26	27					
25	安全安心な教育環境の確保や開かれた学校づくりへ向けた施設整備 (校舎等の新增設事業)	1 豊洲西小学校開校へ向けた取り組み 24年12月から工事に着工し、27年2月竣工予定である。	【取り組み】 1 全区的な収容対策の検討・対策の推進 全庁的な体制のもと、豊洲地区・亀戸地区などの開発の動向を踏まえ、児童・生徒の推移予測や35人学級の進展、特別支援学級・通級学級の動向などを加味・検討し、施設整備の計画化を図った。 【実績等】 ・「小・中学校収容対策検討委員会」 延べ9回開催 2 豊洲西小学校開校へ向けた取り組み 23年度の実施設計に基づき工事に着工した。豊洲地区の工事において、地域と連携を図り進めている。 【評価】 1 全区的な収容対策の検討・対策の推進 新設・増築について、(仮称)第二有明小学校の計画化、第一亀戸小学校、有明小学校の計画化を図った。 2 豊洲西小学校開校へ向けた取り組み 工事計画の工程どおり進んでいる。	1 全区的な収容対策の検討・対策の推進 人口増に伴う全区的な児童生徒数の増加は続いており、児童生徒数の推計や教育環境を巡る諸課題も十分加味しつつ、全区的な収容対策の検討を進め、確実な収容対策を図る。 2 豊洲西小学校開校へ向けた取り組み 27年度開校に向け、施設の運営及び、維持管理の検討を行っている。	学校施設課 全課・室 他	50	★5		
	<table><tr><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr></table>	23	24	25				26	27
	23	24	25	26				27	
	((仮称)豊洲西小学校整備事業)								
<table><tr><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr></table>	23	24	25	26	27				
23	24	25	26	27					

柱のⅢ 地域や教育関係機関との連携による教育力の向上

重点施策8 地域に根ざした教育の推進

重点施策9 開かれた学校（園）づくり

重点施策10 教育関係機関との協力体制の構築

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No	重点 No
26	学校サポーターの配置 と学習教室の実施 (土曜・放課後学習教室事業)	1 学習教室の有効活用 へ向けた取り組み きつずクラブ設置の拡大や土曜日の行事や授業の実施等を視野に入れ、児童生徒の基礎的な学力の向上と学習習慣の確立を目指した学習教室の有効な在り方について検討していく。	【取り組み】 1 学校サポーターの配置 学校サポーターについては、学校からの要望に応じて、連携大学の学生サポーターを紹介する等、人員確保に努め、全校で実施した。 【評価】 1 学校サポーターの配置 (1)土曜・放課後学習教室の学校サポーターと学校の教員との連携を図り、相乗効果をあげていく必要がある。 (2)人員の確保が課題である。	1 効果的な学習教室の開催 「こうとう学びスタンダード」の定着(児童生徒の基礎的な学力の向上と学習習慣の確立)を目指した土曜・放課後学習教室を展開する。	学校 指導 支援 課	54	★1
	23 24 25 26 27						

柱のⅣ 教育を支える健全で安全な社会環境づくり

重点施策11 こどもが安全で健やかに過ごことができる場の確保

重点施策12 地域・家庭における教育力の向上と就学支援

重点施策13 図書館機能の充実

重点施策14 就学前教育の充実

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No	重点 No
27	放課後子どもプラン事業の実施 (放課後子どもプラン事業)	1 計画的な「江東きつずクラブ」の展開 25年度以降も年間5校程度の開設を予定している。	【取り組み】 1 計画的な「江東きつずクラブ」の展開 「江東区版・放課後子どもプラン」に基づき、31年度を目途に全小学校へ「江東きつずクラブ」を展開するため、計画的な整備に取り組んだ。 【実績等】 ・新規開設:5校 (23年度 11校→24年度 16校) ・江東きつずクラブ登録数の増 A登録:569人増 (23年度 1,326人 → 24年度 1,895人) B登録:269人増 (23年度 554人 → 24年度 823人) 【評価】 1 計画的な「江東きつずクラブ」の展開 (1)実施校の利用者、保護者からはアンケート結果にて高い評価を得ている。 (2)地域状況の変化や「江東きつずクラブ」の開放に伴い、登録児童数が減少している学童クラブが発生している。	1 計画的な「江東きつずクラブ」の展開 今後も、全小学校で江東きつずクラブを展開すべく、着実に計画を実施するとともに、学童クラブ等の休廃止基準等の検討を進める。	放 課 後 支 援 課	64	★5
	23 24 25 26 27						

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No	重点 No
28	図書館サービスのIT化 推進 						

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No	重点 No
30	チーム江東・就学前支援プロジェクト (幼稚園地域幼児教育センター事業)	1「江東区保幼小連携教育プログラム」との統一に向けた取り組み 本事業と「江東区保幼小連携教育プログラム」との整合性・統一性を検討。	【取り組み】 1「江東区保幼小連携教育プログラム」との統一に向けた取り組み 22年度に就学前事業に係る連絡協議会を設置・検討。23年度に(仮称)「チーム江東・就学前支援プロジェクト検討委員会」を設置予定であったが、「幼保小の江東区版連携プログラム」の策定との関係で、設置は先送りとした。本事業と「江東区保幼小連携教育プログラム」との整合性・統一性を検討。 【評価】 1「江東区保幼小連携教育プログラム」との統一に向けた取り組み 本事業を廃止し、「江東区保幼小連携教育プログラム」事業との一本化に向け検討を進める。	1「江東区保幼小連携教育プログラム」との統一に向けた取り組み 保幼小連携教育プログラムが今後達成の時期を迎えることから、保幼小連携教育プログラムに就学前支援を加味させる形で取り組んでいくことにより、本事業を廃止し、「江東区保幼小連携教育プログラム」事業に一本化する。	学務課・室 他	新27	★5
	<table><tr><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr></table>	23	24	25			
23	24	25	26	27			
31	幼保小の円滑な接続を見据えた江東区版連携プログラムの作成 (教育調査研究事業)	1「江東区連携教育の日」の実施 24年度より「江東区連携教育の日」を年間2回実施していく。 2「江東区保幼小連携教育プログラム」の活用 「江東区保幼小連携教育プログラム」の活用状況、連携教育の取組状況を調査し、よりよい連携教育を推進していく。	【取り組み】 1「江東区連携教育の日」の実施 (1)「江東区保幼小連携教育プログラム」を活用し、「江東区連携教育の日」を実施した。積極的な参加があり、様々な意見交換がなされた。 (2)新規の認証保育園があり、新たな中学校校区への編入が必要である。 【実績等】 ・「江東区連携教育の日」:年2回実施 【評価】 1「江東区連携教育の日」の実施 各校区の取組状況と成果、課題についてまとめた。取組内容は校区によって多少の差はあるが、連携の有効性については全校区で認めている。	1「江東区連携教育の日」の実施 引き続き、「江東区連携教育の日」を年間2回実施していく。 2「江東区保幼小連携教育プログラム」の見直し 「江東区保幼小連携教育プログラム」の内容を見直し、よりよい連携教育を推進していく。	学校支援課 指導室	新28	★5
	<table><tr><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr></table>	23	24	25			
23	24	25	26	27			

☆主な事務事業

柱のⅠ 確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の育成

重点施策 1 学習内容の充実

重点施策 2 思いやりの心の育成

重点施策 3 健康・体力の増進

重点施策 4 教員の資質・能力の向上

今後の展開

検討年度

部分又はモデル実施年度

継続又は完全実施年度

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
1	有明小・中学校における小中連携教育の推進 (幼小中連携教育事業)	1 小中連携教育の推進 有明小・中学校を研究校に指定し、小中連携教育の推進を図るとともに、その実践を区内の連携教育に生かしていく。	【取り組み】 1 小中連携教育の推進 (1)有明小・中学校を24年度教育課題研究校に指定し、研究の推進を図った。 (2)合同部活動やその他合同行事にとどまらず、学習、生活指導等を含めて施設一体型のよさを生かした連携を推進している。 【評価】 1 小中連携教育の推進 施設一体型連携校として、連携の内容は深まってきているが、児童・生徒増に伴う、更なる工夫と、区内他校への先進的な事例の発信が必要である。	1 小中連携教育の推進 25年度・26年度江東区研究協力校として有明小中学校を研究指定し、連携教育に関する研究の更なる推進を図るとともに、その事例を区内に積極的に発信していく。	学校指導室 支援課	新3
	23 24 25 26 27					
2	コンピューターの設置及びインターネットへの接続、電子黒板の設置 (小・中学校コンピューター教育推進事業)	1 コンピューターの設置 コンピュータ教室の機器について維持管理を継続する。 2 電子黒板の設置 新たな機種へのリース更新と配置台数の見直しを検討する。	【取り組み】 1 コンピューターの設置 (1)コンピューター教室機器の維持管理を行った。 (2)学校インターネットの接続を校務用LANのデータセンター・回線を利用する方式へ再構築し、利便と効率化を図った。 【実績等】 ・パソコン配置数(1校あたり):小21台、中41台 2 電子黒板の設置 デジタル教科書の活用等により、授業の質の向上を図った。 【実績等】 ・電子黒板(1校あたり):3台 【評価】 1 コンピューター教室機器の維持管理 情報化社会に対応した教育、ICT教育の実施に欠くことのできない設備となっている。	1 コンピューターの設置 次回のリース更新時期に向けて、学校におけるICT利活用のあり方や構築すべきICT環境について検討する。 2 電子黒板の設置 現行の機器がリース7年目となるため、将来の学校のICT環境に相応しい機種・台数へのリース更新を検討する。	学務指導室	1
	23 24 25 26 27					
3	バーコードリーダー設置 (中学校管理運営事業)	1 バーコードリーダーのソフト更新 24年4月からの新学習指導要領の全面実施に伴い、ソフトの買替えを行う。	【取り組み】 1 バーコードリーダーのソフト更新 新学習指導要領の全面実施に伴うソフトの買替えを行い、リスニング・スピーキングを効率よく進めることができる英語用資機材として授業で活用した。 【実績等】 ・設置数:中学校 全学年1台 【評価】 1 バーコードリーダーの設置 教科書の英文や単語をネイティブの発音で再生できるため、英語の授業において非常に有効である。	1 バーコードリーダーの活用 引き続き、英語の授業において活用を図っていく。	学務課	2
	23 24 25 26 27					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
4	校務用パソコンの管理 (小・中学校校務情報 通信環境管理事業)	1 システムの保守・運用 セキュリティの徹底も含め、適切な保守・運用を継続していく。 2 機能の充実 成績処理機能を追加し、9月より運用を開始する。	【取り組み】 1 システムの保守・運用 全小中学校の教員1人に1台配備した校務用パソコンの保守・運用を行った。 2 機能の充実 7月に成績処理機能(成績管理・時数管理・保健管理)を追加し、通知表や指導要録等の電子化を実施した。 【評価】 1 校務用パソコンの運用 教員の事務が効率化されるとともに、パソコンを用いた教材作成により、ICT教育の推進も図られている。	1 システムの保守・運用 (1)27年度末のシステム更改時に向けて、機器の更新の適否や配備基準の見直しを行っていく。 (2)システム利用にあたっての情報セキュリティを徹底する。 2 機能の充実 校務の効率化を推進するため、成績処理機能の更なる活用を図っていく。	学務課	3
	23 24 25 26 27					
5	校内LANの整備 (小・中学校コンピューター教育推進事業)	1 教室のインターネット環境整備 校舎の新増築や大規模改修等の機会をとらえつつ、校内LANやネットワーク整備を検討していく。	【取り組み】 1 校内LAN等の整備 校舎の新増築や大規模改修等と合わせ、校内LAN(学校独自のLAN含む)の整備を行い、教室のインターネット環境の整備を行っている。 【実績等】 ・整備状況:小学校14校、中学校13校 ・24年度新規整備:2校 (平久小学校、東砂小学校) 【評価】 1 校内LAN等の整備 電子黒板等のICTを活用した授業を行っていく上で、教室へのインターネット環境の整備は欠かせないものとなってきている。	1 教室のインターネット環境整備 コンピューター室の更新に向けての検討とあわせて、教室に必要なICT環境とネットワーク整備の計画に関する検討を行っていく。	学校務施設課	4
	23 24 25 26 27					
6	外国人講師の派遣 (外国人講師派遣事業)	1 外国人講師の派遣 中学校においては、24年度より学習指導要領の全面実施となる。選択授業がなくなり、英語の内容も変更になることを受け、年間派遣時数を20時間に減らすこととする。	【取り組み】 1 外国人講師の派遣 (1)小学校、中学校へ各学級年間を通して外国人講師を派遣した。 (2)中学校ALT派遣について、プロポーザルを実施し、応募があった3社より選定した。 【実績等】 ・小学校:1～4年 5時間 5～6年 20時間 ・中学校:全学年 20時間 【評価】 1 外国人講師の派遣 委託業者やALTとの打合せを十分に図り、コミュニケーション能力を高める外国語活動を推進した。	1 外国人講師の派遣 内容の充実と小学校ALT派遣についてもプロポーザルでの業者選定を検討していく。	指導室	5
	23 24 25 26 27					
7	小中学校英語連携教育の推進 (外国人講師派遣事業)	1 英語連携教育の在り方の検討 有明小・中学校での英語における連携教育をモデルとしながら、よりよい英語連携教育の在り方について検討し、推進していく。	【取り組み】 1 英語連携教育の推進 小学校、中学校ともに英語プロジェクト委員会を設置し、連携の在り方について検討するとともに、南砂小学校において小中で連携した小学校外国語活動の授業研究を実施した。 【評価】 1 英語連携教育の在り方の検討 大学の教授を講師として招聘し、授業研究を実施し、外国語活動のねらいや趣旨を理解することができた。	1 英語連携教育の在り方の検討・推進 「江東区連携教育の日」などの取組を通して、よりよい英語連携教育の在り方について検討し、推進していく。	指導室	6
	23 24 25 26 27					
8	コンピュータ校内研修促進 (教職員研修事業)	1 研修内容の見直し 24年度に研修内容を見直し、より実践的な研修内容に改善する。また、電子黒板の研修は、学校を会場として、年間数回実施していく。	【取り組み】 1 研修内容の見直し 教育センターにおける選択研修で各種のコンピュータ研修を実施するとともに、各校の要望に応じた研修内容を実施した。 【評価】 1 研修内容の見直し 電子黒板の有効活用をはじめとする授業改善を図る必要がある。	1 研修内容の見直し (1)研修内容を精選し、より実践的な研修内容とする。 (2)電子黒板の研修は、学校を会場として、年間数回実施していく。	教育センター 指導室	7
	23 24 25 26 27					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
9	ICT校内LAN活用研究 (教育調査研究事業)	1 校務用LAN活用の検討 情報教育専門委員会を活用し、他課とも連携しながら検討を進めるとともに、教育課題研究校等によるICT活用研究も視野に入れていく。	【取り組み】 1 校務用LAN活用の検討 情報教育専門委員会において、電子黒板の切り替えと校務用LANの実施状況について検討した。 【評価】 1 校務用LAN活用の検討 ICTの活用推進には、十分な予算が必要になる。校務用LANの有効活用について検討を重ねていく必要がある。	1 校務用LAN活用の検討 (1)情報教育専門委員会を活用し、他課とも連携しながら検討を進めるとともに、教育課題研究校等によるICT活用研究も視野に入れていく。 (2)校務用LANの有効な活用方法について検証する。	指導室	8
	23 24 25 26 27					
10	特色ある学校・幼稚園づくりを展開するため、授業・保育内容の充実等の活動を支援 (特色ある学校づくり支援事業)	1 特色ある教育活動の支援 各学校・幼稚園の特色ある教育活動を支援していくために、より効果的な方策を検討していくとともに実績等についての検証を行っていく。	【取り組み】 1 特色ある教育活動の支援 こどもたちのための、有意義な体験学習、施設見学の費用や専門家への講師謝礼等、江東区の特色を生かした幅広い学習活動の展開に活用されている。 【評価】 1 特色ある教育活動の支援 各学校・幼稚園での成果についての検証が必要である。	1 特色ある教育活動の支援 (1)予算については基本枠を設定し、拡充枠については傾斜を付けて配当する。 (2)各学校・幼稚園の特色ある教育活動を支援していくために、より効果的な方策を検討していくとともに実績等についての検証を行っていく。	学校支援課	9
	23 24 25 26 27					
11	幼小中の教職員を対象とした基本ソフトの研修 (教育センター管理運営事業)	1 研修内容の充実 研修内容がパソコンの基礎的操作であるため、研修を必要とする教員が少なくなっていることから、授業の指導に直結した、効果的な研修内容の充実を図っていく必要がある。	【取り組み】 1 基礎研修の実施 夏季休業を中心に、基礎的な研修を行った。 【実績等】 ・13コース 受講者延べ375名 【評価】 1 基礎研修の内容見直し 教員のパソコン技能が向上し、内容の充実が更に求められている。また、授業に活用できる効果的な研修内容の検討が必要である。	1 研修内容の充実 ホームページの作成や電子黒板の活用をはじめ、学習が効果的に展開される研修内容の充実を図る。	教育センター	14
	23 24 25 26 27					
12	こどもに理科への興味・関心を高めるとともに、観察力を育てるための理科教室の開催 (教育センター管理運営事業)	1 こども理科教室 内容の充実を図るとともに、区内の科学館等との連携も視野に入れながら、よりよい実施方法を探っていく。 2 夏休みこども顕微鏡教室 実績を基に、実施方法や回数等を工夫していく。	【取り組み】 1 こども理科教室 小学校4、5、6年生を対象に区報で公募し、2期に分け、土曜日に亀高小学校で実施した。 【実績等】 ・各5回(計10回) 参加者延べ244名 2 夏休みこども顕微鏡教室 小学校4、5、6年生を対象に区報で公募し、夏休みに亀高小学校で実施した。 【実績等】 ・3日間 参加者延べ52名 【評価】 1 こども理科教室 参加した児童からは好評を得ている。理科教室で高めた興味関心の生かし方と内容の充実が課題である。 2 夏休みこども顕微鏡教室 参加した児童は楽しんで観察に取り組んでいた。今後は内容の工夫を行う。	1 こども理科教室 企業や区内の科学館等と連携を模索し、内容の充実、事業の発展を図る。 2 夏休みこども顕微鏡教室 (1)実績を基に、事業の改善をはかる。 (2)理科実技研修会で高めた教員の資質能力の活用等も視野に入れていく。 ※25年度より学校支援課に移行。	教育センター	15
	23 24 25 26 27					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
13	幼小中の理科及び施設設備の管理運営、教材研究等の相談 (教育センター管理運営事業)	1 教育センター相談員の訪問等による指導助言 教育センターの事業の見直しに合わせて、理科教育の充実及び施設の有効活用の方策を探っていく。	【取り組み】 1 教育センター相談員の訪問等による指導助言 理科支援員への巡回訪問に合わせて、理科室等の効果的な整理の仕方、実験道具の効果的な利用方法等、教員のニーズに応じた支援活動を行った。 【実績等】 ・訪問回数:21回 【評価】 1 教育センター相談員の訪問等による指導助言 学校や教員のニーズに応じた支援ができた。教育センター事業の見直しを行い、より効果的な支援が行えるようにする。	1 教育センター相談員の訪問等による指導助言 理科教育に関わる支援は学校支援課で担当することになった。学校や教員のニーズに適時的に対応できるよう改善を図っていく。 ※25年度より学校支援課に移行。	教育センター	16
	23 24 25 26 27					
14	パソコン操作と作品作りを通して家族のコミュニケーションを図る (教育センター管理運営事業)	※23年度事業終了 1 ファミリーパソコン教室 親子で作品づくりなどを通して、家族の絆も深めることができたが、他のことで十分補えることから、本事業を総括する。	【取り組み】※23年度事業終了までの取り組み 1 ファミリーパソコン教室 パソコン操作の基礎を学んだり、扇子や名刺などの作品づくりをして、親子で楽しいひと時を過ごした。 【実績等】 ・23年度 年間5回実施 参加12名 【評価】※23年度事業終了時の評価 1 ファミリーパソコン教室 家庭にパソコンが普及し、扱いにも慣れてきている家庭が多い。そのため参加者が大変少なく、意義が失われてきているため23年度をもって事業終了とした。	※23年度事業終了	教育センター	17
	23 24 25 26 27					
15	教科担任制講師の派遣 (小学校教科担任制推進事業)	※23年度事業終了 1 教科担任制講師の派遣 22・23年度のモデル実施の実績を踏まえ、本事業の総括を行う。	【取り組み】※23年度事業終了までの取り組み 1 教科担任制講師の派遣 授業の質的向上を目指し、また中1ギャップに対する予防策として、特色ある学校づくり支援事業の1つのメニューとして実施した。 【実績等】 ・23年度 小学校3校 【評価】※23年度事業終了時の評価 1 教科担任制講師の派遣 若手教員の育成、学力強化事業の優先性等を考慮し、23年度をもって配置を終了とした。	※23年度事業終了	学校指導支援課	18
	23 24 25 26 27					
16	「循環型食品リサイクル」給食残渣等の活用 (小・中学校管理運営事業)	1 給食残渣の活用 給食生ごみのリサイクルに興味を持つとともに、生産者等への感謝と残菜量を減らすことにも関心を高める必要がある。リサイクルによって有効的に活用されていることを伝えていく。	【取り組み】 1 給食残渣の活用 20年度より全小中学校を対象とし、給食残渣を養鶏、養豚用の飼料へリサイクルしている。また、環境教育の一環として飼料化施設等の見学も実施している。 【実績等】 ・24年度実施 小学校4校 【評価】 1 給食残渣の活用 授業や委員会活動の中で、残菜量、ごみの処理方法への関心が高まっている。食育の一環として取り上げる学校も多い。	1 環境教育の推進 循環型リサイクルへの児童の関心を高めるため、飼料化施設等への見学を継続して実施していく。	学務課	新4
	23 24 25 26 27					
17	「和」の心を知る体験活動 (健全育成事業)	1 伝統文化等を学ぶ体験活動 江東区の伝統文化を中心に、「和」の心を知る体験活動のよりよい方策を検討していく。	【取り組み】 1 伝統文化等を学ぶ体験活動 区民協働事業として、江東区に伝わる伝統文化や昔話についての絵本2冊を制作してもらい、幼稚園10園においてその絵本を読み聞かせる事業を実施した。 【評価】 1 伝統文化等を学ぶ体験活動 園児は興味をもって、楽しく聞くことができた。体験活動として、江東区の伝統文化に特化した取組の検討を進めていく必要がある。	1 効果的な体験活動の展開 社会科や総合的な学習の時間等を通じて、江東区の伝統文化について学び、学習により効果的な体験活動を展開する。	指導室	新5
	23 24 25 26 27					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
18	幼児の道徳性育成研修 道徳授業地区公開講座 (健全育成事業)	1 幼児の道徳性育成研修 小学校の教員の参加をさらに増やしていく。 2 道徳授業地区公開講座 各学校に実施方法や内容をさらに工夫させていく。	【取り組み】 1 幼児の道徳性育成研修 参加対象者を幼稚園だけでなく、保育園や小学校にも広げて実施した。 【実績等】 ・道徳性育成研修: 4会場で合計199名参加 2 道徳授業地区公開講座 実施方法の工夫について、道徳教育推進教師対象に研修を実施した。 【実績等】 ・道徳授業地区公開講座: 全校で実施 延べ7,594名参加 【評価】 1 幼児の道徳性育成研修 講師として校長と園長から講話を行い、保育士、幼稚園教員、小学校教員、保護者の間でよりよい意見交換を行うことができ、参加者からも高評価を得た。	1 幼児の道徳性育成研修 内容の充実を図り、小学校の教員や保護者の参加をさらに増やしていく。 2 道徳授業地区公開講座 各学校に実施時期や内容をさらに工夫させる。	指導室	19
	23 24 25 26 27					
19	礼法マナー教室(中学校) (健全育成事業・教職員研修事業)	1 礼法マナー教室の支援 継続して実施していくが、よりよい支援方法を検討するために、実施効果の検証を行っていく。	【取り組み】 1 礼法マナー教室の支援 礼法マナー教室における講師謝礼に対して支援を行った。 【実績等】 ・中学校13校 【評価】 1 礼法マナー教室の実施 受験に備えた面接練習の講師として実施している学校が多い。	1 礼法マナー教室の成果検証 よりよい支援方法を検討するために、実施状況を把握し、その成果の検証を行っていく。	指導室	20
	23 24 25 26 27					
20	合宿通学 (合宿通学事業)	1 学校支援地域本部への展開 当事業を将来的に学校支援地域本部の展開にあわせて位置づけることを検討する。	【取り組み】 1 地域での体験活動等の取り組み 協調性や地域の教育力向上を目的として、地域の地区集会所等で指導ボランティアと過ごす合宿や、商店街等での職場体験を実施した。 【実績等】 ・取り組み状況: 8校 延べ10回実施 【評価】 1 地域での体験活動等の取り組み 参加児童からの評価も高く、教育効果も高い。	1 学校支援地域本部への展開 当事業を将来的に学校支援地域本部の展開にあわせて位置づけることを検討する。	放課後支援課	21
	23 24 25 26 27					
21	自然観察に適した場所・観察方法等の指導 (教育センター管理運営事業)	1 日光移動教室における自然観察活動援助の実施 日光高原学園の天体望遠鏡の活用を含めた日光での自然観察については、学校支援課の理科教員担当相談員が直接学校に情報提供したり、学校が現地の指導員等を活用したりしながら、今後の在り方を含め、本事業の総括を行う。	【取り組み】 1 日光移動教室における自然観察活動援助の実施 小学校の日光移動教室に同行し、日光戦場ヶ原の自然観察、源泉・湯川の水質調べ等の指導・支援を行った。宿舎にある天体望遠鏡を使い、月や星の観察を行い、天体に関しての理科を深めることができた。 【実績等】 ・実施校1校(6年生) 【評価】 1 日光移動教室(自然観察活動援助) 一部の学校へのみの支援となっていることから、今後の在り方について検討しつつ、学校支援課からの支援を行い、24年度をもって、本事業を終了した。	※24年度事業終了	教育センター	22
	23 24 25 26 27					
22	武道教材の整備 (武道教材整備事業)	※23年度事業終了 1 武道教材の整備 22・23年度の2年間で整備完了。	【取り組み】※23年度事業終了までの取り組み 1 武道教材の整備 22・23年度で中学校20校へ柔道畳や剣道防具一式を整備した。 【評価】※23年度事業終了時の評価 1 武道教材の整備 不足する教材の整備により、24年度に全面実施となった新学習指導要領に対応することができた。	※23年度事業終了	学務課	26
	23 24 25 26 27					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
23	都立科学技術高校との 交流教育 (教職員研修事業)	1 都立科学技術高校との 交流 24年度の中学校生徒 による理科研究発表会を 都立科学技術高校にお いて実施し、高校生との 交流を図ることになっ ている。さらに連携を深め、 理科教育の充実を図っ ていく。	【取り組み】 1 都立科学技術高校との交流 (1)都立科学技術高校で理科研究発表 会を実施した。 (2)今後の連携の方策について都立科学 技術高校と検討した。 【評価】 1 都立科学技術高校との交流 理科に関する専門的見地からの指導、 助言は中学校生徒の興味や関心を高め た。	1 都立科学技術高校 との交流による理科 教育の充実 中学校生徒による理 科研究発表会の内容 充実と連携による理科 教育の充実を図って いく。	指導室	28
	23 24 25 26 27					
24	幼稚園教育研修会(幼 稚園・保育園協同研修 会) (教職員研修事業)	1 幼稚園・保育園にお ける研修会等の機会拡充 「江東区連携教育の 日」を年間2回設定し、公 私立保育園・幼稚園にも 参加を呼びかける等、保 育園等が研修会等への 参加できる機会をさらに 増やしていく。	【取り組み】 1 保幼合同研修等の実施 (1)幼稚園の教員と保育園の保育士が共 に学ぶ場として、「保幼合同研修」を実施し た。 (2)「幼児の道徳性育成研修」にも参加を 呼びかけ、高い評価を得た。 【実績等】 ・保幼合同研修:年2回実施 【評価】 1 保幼合同研修の実施 「保幼合同研修会」は、保幼で共通する 課題について学び合うことができ、相互の 保育交流にもつながった。	1 幼稚園・保育園に おける研修会等の機 会拡充 今後も引き続き「江 東区連携教育の日」を 年間2回設定し、公私 立保育園・幼稚園・認 証保育園にも参加を 呼びかける等、保育園 等が研修会等への参 加できる機会をさらに 増やしていく。	指導室	29
	23 24 25 26 27					
25	教員及び理科支援員を 対象とした理科安全指 導 (教育センター管理運 営事業)	1 理科実技研修会(安 全指導)への講師派遣 教員の安全指導等の 意識や基礎的な実技に 関わる能力を高めるう えで効果があり、継続 するが、内容や方法を 含め、さらによりよい 方策を探っていく。	【取り組み】 1 理科実技研修会(安全指導)への講師 派遣 小学校5校を会場にし、会場校の教員を 中心に近隣小学校の教員が参加し、実施 した。薬品等の取り扱い方、危険を伴う指 導事項について安全指導を中心に指導を 行った。 【実績等】 ・実施回数:5回 参加者数:128名 【評価】 1 理科実技研修会(安全指導)への講師 派遣 若手教員も増えており、参加者からは高 い評価を得ているが、実施方法や内容をよ り工夫していく必要がある。	1 理科実技研修会 (安全指導)への講師 派遣 新たな教材の活用 方法を含めた研修内 容の改善を図る。理科 支援員に対しては支 援員の実態に応じて 学校支援課の理科教 育担当相談員が訪問 指導を行う。 ※25年度より学校支 援課に移行。	教育セン ター	31
	23 24 25 26 27					
26	幼小中の教員の指導力 向上のための理科実技 研修の実施 (教育センター管理運 営事業)	1 理科実技研修会の開 催 教育委員会事務局とし ての役割を明確にしな がら、実施方法及び内容 を検討し、授業改善につ ながっていくような研修 を実施していく。	【取り組み】 1 理科実技研修会の開催 動植物の育て方や化学・地学・天文分野 等の教員ニーズに対応した実技研修会を 開催した。 【実績等】 ・実施回数:5回 参加者数:127名 【評価】 1 理科実技研修会の開催 参加者のニーズに合った研修が実施で きた。今後は、研修会の精選を実施する とともに、実施方法及び内容の工夫を図 っていく。	1 理科実技研修会の 開催 教育センターの事業 の見直しに合わせて、 研修会の精選を行 い、質の高い研修会 を実施し、参加教員の 増加を目指し、教員の 指導力の向上を図っ ていく。 ※25年度より学校支 援課に移行。	教育セン ター	32
	23 24 25 26 27					
27	視聴覚教材の貸出し (教育センター管理運 営事業)	1 視聴覚教材の貸出し 各種教材の整理・廃 棄・保管、学校等への情 報提供のあり方について 検討する。	【取り組み】 1 視聴覚教材の貸出し 22年度に「教材一覧」を各校に配付して おり、この一覧を参考にしての貸出を行っ ている。 【実績等】 ・貸出し実績:18人 63件 【評価】 1 視聴覚教材の貸出し 視聴覚教材の貸出し実施方法の工夫及 び、利活用の充実が課題である。	1 視聴覚教材の貸出 し 今後は作業部会を 立ち上げ調査・改善 案をまとめ26年度にお いて指導室も含め検 討委員会を設置する。	教育セン ター	33
	23 24 25 26 27					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
28	教育資料の紹介 (教育センター管理運営事業)	1 教育関係資料利用・貸出し 各種教育資料の整理・廃棄・保管、学校等への情報提供のあり方について作業部会を立ち上げ調査、改善策をまとめる。	【取り組み】 1 教育関係資料利用・貸出し 研究冊子や教育雑誌等、教育関係資料の貸出しを行った。 【実績等】 ・利用・貸出し実績:201人 228件 2 教科書展示会 高校の教科書展示を6/15～6/29の期間で行った。教科書採択は対象年度でないため、実施していない。 【実績等】 ・高校の教科書展示:来室者39名 【評価】 1 教科書関係資料利用・貸出し 研究冊子、教育資料は教育センター職員の活用が大多数で、教職員の活用はない。教育関係資料の貸出し方法の工夫が課題である。	1 教育関係資料利用・貸出し 今後は作業部会を立ち上げ調査・改善策をまとめ26年度において指導室も含め検討委員会を設置する。 2 教科書展示会 今後も継続していく。	教育センター	34
	23 24 25 26 27					
29	抽出校以外の学校を区費で調査 (教育調査研究事業)	1 全国学力・学習状況調査の実施 全国学力・学習状況調査については、今後も継続して全校で実施できるようにしていく。	【取り組み】 1 全国学力・学習状況調査の実施 (1)全国学力・学習状況調査は全校で実施し、集計及び個人票の作成等を区費で実施した。 (2)区として結果を分析し、各学校に改善策について提示した。各学校では、それぞれの結果を授業改善推進プランに反映させ、学力の向上に努めた。 【評価】 1 全国学力・学習状況調査の実施 小学校においては全国平均を上回った。中学校においても改善の兆しが見られた。	1 授業改善推進プランへの反映 全国学力・学習状況調査については、今後も全校で実施する。その結果については授業改善推進プランに反映する。	指導室	35
	23 24 25 26 27					

柱のⅡ 安心して通える楽しい学校(園)づくりの推進

重点施策5 個に応じた教育支援の推進

重点施策6 いじめ・不登校対策の充実

重点施策7 教育施設の整備・充実

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
30	区立幼稚園等における特別支援教育の推進 (幼稚園特別支援教育事業)	1 介助員の配置 支援の必要な幼児に対し介助員を配置する。 2 専門員等による助言 臨床心理士や退職園長が訪問した際に、幼児への対応方法や指導教材の情報提供を行っている。	【取り組み】 1 介助員の配置 支援の必要な幼児の対応のため、介助員を配置した。 【実績等】 ・全20園に配置 2 専門員等による助言 各園に臨床心理士、退職園長が訪問し、幼児への対応方法や指導教材の助言を行った。 【評価】 1 介助員の配置 介助員配置により該当幼児の生活支援、安全確保が図られた。 2 専門員等による助言 助言により各園で教材の改善を行い、幼児の支援に効果正在している。	1 介助員の配置 支援の必要な幼児については就園相談を行い、介助員の配置を行っている。 2 専門員等による助言 指導方法の助言については臨床心理士、退職園長のほか状況に応じて特別支援学校との連携も図る。	学校支援課	新10
	23 24 25 26 27					
31	区立幼稚園への専門員派遣 (幼稚園特別支援教育事業)	1 専門員の派遣 引き続き、各園からの要請により指導の助言を行っている。	【取り組み】 1 専門員の派遣 支援を必要とする幼稚園からの要請を受け、臨床心理士を派遣し指導の助言を行った。 【実績等】 ・20園中12園に派遣 【評価】 1 専門員の派遣 個に応じた支援を必要とする幼児に対し、具体的な指導方法を助言することにより教員の指導力の向上及び幼児の安定につながった。	1 専門員の派遣 引き続き、各園からの要請により指導の助言を行っている。	学校支援課	新11
	23 24 25 26 27					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
32	中国語等専門員、日本語指導講師の派遣 (日本語指導員派遣事業)	1 日本語指導講師の派遣 初期の生活言語獲得のための日本語指導が目的であるが、ニーズに応じたよりよい派遣方法について検討していく。	【取り組み】 1 日本語指導講師の派遣 これまで同様、日本語指導が必要な児童・生徒に対して、講師の派遣を行ってきた。 【実績等】 ・年間802.5回派遣 【評価】 1 日本語指導講師の派遣 日本語の会話、筆記できるようになるまで時間を要することが多く、事業の継続は不可欠である。派遣期間延長の申請も多く、柔軟に対応した。	1 日本語指導講師の派遣の充実 初期の生活言語獲得のための日本語指導が目的であるが、派遣期間の延長などニーズに応じたよりよい派遣を行う。	指導室	36
	23 24 25 26 27					
33	専門医による医学相談 (教育相談事業)	1 専門医による医学相談 保護者の要望も高く、今後も継続していく。	【取り組み】 1 専門医による医学相談 臨床心理士による年12回の相談会を行った。 【実績等】 ・相談件数:33件 (幼1、小27、中5) 【評価】 1 専門医による医学相談 保護者がこどもの発達等について一層理解を深めることにつながっている。	1 専門医による医学相談 保護者の要望も高く、今後も継続していく。	教育センター	39
	23 24 25 26 27					
34	就学相談 (幼稚園・小学校・中学校特別支援教育事業)	1 就学相談システムの充実 相談件数の増加に対応するため、システムの整備を引き続き進めていくとともに、就学前教育施設等と連携し、就学等についての理解を図っていく。	【取り組み】 1 就学相談システムの充実 心身に何らかの障害がある等、学校生活に不安があるこどもについて、医師の診察や心理学者、現職教員等の専門的知識による行動観察を行い、こどもの保護者を対象に、個々のこどもに適した教育環境について、適切な就学等の助言をした。 【実績等】 ・相談件数:256件 【評価】 1 就学相談システムの充実 こどもの実態に応じ、保護者に寄り添い相談を進めてきた。今後は相談件数の増加に対応できるよう、システムの充実を図っていく必要がある。	1 就学相談システムの充実 (1)実施日数を増加する等、多くの保護者の要望に応えられるようにするとともに、関係機関との連携の充実を図り、保護者の就学に対する不安を減らしていく。 (2)入学後の保護者の希望に応じた継続的な相談を就学相談システムに位置付ける。 (3)担当職員を増やすなど、よりきめ細やかな対応ができるようにしていく。	学校支援課	40
	23 24 25 26 27					
35	不登校児童・生徒の保護者対象講習会 (健全育成事業)	1 保護者会等の実施 ブリッジスクールに通級している児童・生徒の保護者だけでなく、対象を広げるなど、今後も保護者のニーズに合わせて、よりよい実施方法・内容等について検討していく。	【取り組み】 1 保護者会等の実施 (1)ブリッジスクールにおいて保護者会を実施した。保護者会の折には、職員と保護者、保護者同士で意見交換ができるようにした。 (2)スクーリングサポートセンター(SSC)報告会では、SSCの活動状況等について報告を行った。 【実績等】 ・保護者会:年3回開催 ・SSC報告会:年2回実施 【評価】 1 保護者会等の実施 更なる充実を図り、不登校児童・生徒の保護者にとって、再登校に向けた契機となるよう創意工夫を図った。	1 保護者会等の内容充実 年3回の保護者会や12月の進学説明会開催、参観期間を通じて、よりよい実施方法・内容等について検討していく。	指導室	42
	23 24 25 26 27					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
36	学校裏サイトの監視 (健全育成事業)	1 学校裏サイト監視の 在り方検討 検索が難しいサイトも増 えており、今後の裏サイト 監視事業のよりよい在り 方について検討する。	【取り組み】 1 学校裏サイトの監視 中学校を対象としたインターネット上の不 適切な書き込み等に対して検索と削除依 頼をかける等の対応、生徒に対する指導を あわせて行った。小学校においても抽出 校で調査を行ったが、問題はなかった。 【実績等】 ・小学校抽出校:1校 検出 3948件、内削除対象 9件、 削除済 3件、削除不可 6件 【評価】 1 学校裏サイトの監視 未然防止、再発防止の視点から、一定の 抑止効果がある。	1 学校裏サイト監視 の在り方検討 (1)引き続き、裏サイ ト監視事業のよりよい 在り方について検討 する。 (2)必要に応じて小 学校を対象とした検索 を検討していく。	指導 室	43
	23 24 25 26 27					
37	ブリッジスクール進路説 明会・保護者会 (適応指導教室事業)	1 ブリッジスクール進路 説明会等の開催 今後も保護者のニーズ に合わせて、よりよい実 施方法・内容等について 検討していく。	【取り組み】 1 ブリッジスクール進路説明会等の開催 ブリッジスクールにおいて、進路について の相談や説明会を実施した。 【実績等】 ・24年度 12月開催 【評価】 1 ブリッジスクール進路説明会等の開催 保護者にとって、貴重な情報提供や相談 の場となっている。	1 講演会実施の検討 保護者のニーズに 応じた講演会実施を 検討していく。進路説 明会には外部講師を 招き、講演を行う。	教育 セン ター 指導 室	45
	23 24 25 26 27					
38	適応相談員の学校訪 問・家庭訪問 (教育相談事業)	1 適応相談員の学校訪 問・家庭訪問 児童・生徒の実態把握 は必要である。今後は、 不登校の未然防止や解 消につなげることを目 指し、さらに内容の充 実を図っていく。	【取り組み】 1 適応相談員の学校訪問・家庭訪問 年間3回の学校訪問により、児童・生徒の 実態を把握することができた。 【実績等】 ・学校訪問:小23名 累計108回 中27名 累計118回 【評価】 1 適応相談員の学校訪問・家庭訪問 学校と児童・生徒の実態を共有するこ うができた。	1 適応相談員の学校 訪問・家庭訪問 児童・生徒の実態把 握は必要である。今 後は不登校の未然防 止や解消につなげる ことを目指し、更に 内容の充実を図って いく。	教育 セン ター	46
	23 24 25 26 27					
39	不登校児童・生徒の状 況調査 (教育相談事業)	1 不登校児童・生徒の 状況調査 不登校対策に生かすた めに状況調査は不可欠 であり、今後も継続して いく。	【取り組み】 1 不登校児童・生徒の状況調査 (1)学校訪問を行い、児童・生徒の実態を 把握することができ、その後、不登校対策 に生かすことができた。 (2)報告会を開催し、調査結果を報告す るとともに、今後の対策等について検討を 行った。 【実績等】 ・報告会:3回(7/11、12/13、3/12) 【評価】 1 不登校児童・生徒の状況調査 学校と児童・生徒の実態を共有するこ うができた。	1 不登校児童・生徒 の状況調査 不登校対策に生か すために、状況調査 は不可欠である。今 後も継続していく。	教育 セン ター	47
	23 24 25 26 27					
40	臨床心理士による事例 問題検討会 (教育相談事業)	1 臨床心理士による事 例問題検討会 教育相談の内容が多 種となり、心理士の事例 検討の重要性が高まっ ている。今後も継続して いく。	【取り組み】 1 臨床心理士による事例問題検討会 臨床心理士の専門性が高まり、保護者、 各校の心理士(SC)の協力により適切な相 談ができるようになった。 【実績等】 ・年3回 参加者 93人 【評価】 1 臨床心理士による事例問題検討会 保護者の信頼も高まっている。	1 臨床心理士による 事例問題検討会 教育相談の内容も 多岐にわたり、臨床心 理士の事例検討の重 要性が高まっている。 今後も継続していく。	教育 セン ター	48
	23 24 25 26 27					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
41	区立小・中学校の特別教室にエアコンを設置 (小・中学校特別教室冷暖房化事業)	※23年度事業終了	【取り組み】※23年度事業終了までの取り組み 1 特別教室へのエアコン設置 23年度をもって設置完了した。 【評価】※23年度事業終了時の評価 1 特別教室へのエアコン設置 全ての区立小・中学校の普通教室・特別教室はエアコンが設置され、学習環境の向上が図られた。	※23年度事業終了	学校施設課	51
	23 24 25 26 27					
42	温水シャワーの設置 (温水シャワー設置事業)	1 温水シャワーの設置 大規模改修に併せて、計画的に設置を検討していく。	【取り組み】 1 温水シャワーの設置 大規模改修に伴い2校設置、リースで2校設置した。 【実績等】 ・大規模改修設置校 平久小学校、東砂小学校 ・リース設置校 第二砂町小学校、第七砂町小学校 ・合計32校設置済 【評価】 1 温水シャワーの設置 汗や紫外線、プールの消毒等でアレルギー疾患をもつ児童・生徒に対して、症状改善の効果をもつ。	1 温水シャワーの計画的な設置 引き続き大規模改修に合わせて設置を検討していく。	学校施設課 学務課	52
	23 24 25 26 27					

柱のⅢ 地域や教育関係機関との連携による教育力の向上

重点施策 8 地域に根ざした教育の推進

重点施策 9 開かれた学校(園)づくり

重点施策 10 教育関係機関との協力体制の構築

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
43	学校支援ボランティア推進協議会事業 (学校支援地域本部)	1 学校支援地域本部事業の推進 今後も、地域やPTA等と築いている協力関係を大切にしなが、地域が学校を支えるシステムを推進していく。	【取り組み】 1 学校支援地域本部事業の推進 これまでの実施校である八名川小学校、第三砂町中に、24年度は毛利小学校、第二亀戸小学校の2校を加えて実施した。 【実績等】 ・設置校数: 小学校3校、中学校1校 【評価】 1 学校支援地域本部事業の推進 学校支援地域本部が活動することにより、地域と学校の相互理解が深まり、児童・生徒の体験や学習の幅が広がっている。	1 学校支援地域本部事業の推進 (1)25年度は新たに深川小学校、第二大島小学校、第二亀戸中学校の3校を加えて、全7校で実施していく。 (2)今後も地域と学校との実態に合わせ、取り組みを展開していく。	学校支援課	新16
	23 24 25 26 27					
44	江東区俳句教育推進事業 (特色ある学校づくり支援事業)	1 部活動の取り組み 23年度創部の中学校俳句部への活動支援を継続する。 2 授業における取り組み 授業への俳句講師の派遣を継続して行い、全小・中学校で俳句教育に取り組むことを目指すとともに、俳句を通じて物事を観察する目や表現する力、日本語力を伸ばしていく。	【取り組み】 1 部活動の取り組み 23年度に深川第七中学校を拠点校として創部した俳句部への活動支援を継続して行った。 【実績等】 ・部活動: 11回 2 授業における取り組み 小学校に俳句講師を派遣し、各学校での俳句教育の推進に努めた。また、各雑誌・広報紙で江東区の実践が紹介された。 【実績等】 ・学校支援課相談員派遣実績 小学校24校 475時間 3 スポーツ俳句大会の実施 オリンピック招致イベントを兼ね、スポーツ俳句大会を単年度で実施。 【実績等】 ・応募: 約7,000通 表彰数: 125句 【評価】 1 部活動・授業での取り組み (1)俳句大会や授業中に実施する句会、俳句部が取り組む吟行などを通じて、児童・生徒の学習意欲の向上が見られた。 (2)各学校の俳句教育への実践意欲が向上し、今後も継続的な支援が必要である。	1 部活動の取り組み 中学校俳句部への活動支援を継続する。 2 授業における取り組み 小学校への俳句講師を継続的に派遣するとともに教員向けに研修等を実施していく。 また、25年度中に策定する国語スタンダードに俳句を位置付ける検討をするなど、区内における俳句教育の充実に努める。 3 区独自の俳句大会の検討 区独自の俳句大会を実施するための検討を進めていく。	学校指導支援室課	新17
	23 24 25 26 27					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
45	区内全小中学校の学校 選択の実施	1 学校選択制度に関するアンケートの実施、検証 (1)学校選択制度についてのアンケートを小1・中1保護者、中1生徒、地域を対象に実施、報告書を作成。 (2)アンケート結果を踏まえ、制度を検証し、改善に向け検討をする。	【取り組み】 1 学校選択制度の運用 通学区域外の学校を選択する際の参考資料となる「小学校ガイド」「中学校ガイド」の作成・配布、希望校への入学手続き等を行っている。 【実績等】 ・25年度新1年生の選択率 小学校: 19.7%(前回: 19.7%) 中学校: 31.2%(前回: 31.3%) 2 学校選択制度に関するアンケートの実施 小1・中1の保護者、中1生徒及び地域の方々を対象にアンケートを実施し、報告書をまとめた。 【評価】 1 学校選択制度の運用 学校選択率は、小学校20%、中学校30%で推移している。保護者のニーズに合った学校を選べることで、当初の目的にあった成果があがっている。 2 学校選択制度に関するアンケートの実施 アンケート結果においても、災害時の安全確保や地域との連携など課題はあるものの、賛成・ほぼ賛成は66%となっている。	1 学校選択制度の検証、事業の充実 学校選択制度についてのアンケート結果を踏まえ、制度の検証・改善に向けた検討を実施し、事業の充実を図る。	学務課	53
	(学校選択制度運用事業)					
	2324252627					
46	学習塾講師の派遣	1 学習塾講師の派遣 特色ある学校づくり支援事業の1メニューとして、学校の自主性・主体性を重視し実施している。	【取り組み】 1 学習塾講師の派遣 特色ある学校づくり支援事業の1メニューとして、学校の自主性・主体性を重視した、特色ある教育活動として効果的に実施した。 【実績等】 ・小学校: 11校、中学校: 5校 【評価】 1 学習塾講師の派遣 学習塾の講師のノウハウを学校現場に導入することで、児童・生徒の学力向上や教員の指導力向上など一定の成果は見られたものの、放課後の学習教室として実施している学校が多く、既に土曜・放課後学習教室事業を実施していることから、今後は実施を考える学校については、学校に配当している特色ある学校づくり支援事業の中で実施していく事が望ましい。	1 学習塾講師の派遣 一定の成果は見られたものの、放課後での実施校が多いため、今後も土曜・放課後学習教室事業の着実な実施をより一層推進し、区としての学習塾連携事業は廃止とし、学校独自に特色ある学校づくり支援事業内で実施していくこととする。	学校支援課	55
	(学習塾連携事業)					
	2324252627					
47	広報活動	1 読みやすい広報紙の発行 (1)文章の表現やレイアウト等を工夫。 (2)限られた紙面の中で必要な情報を伝えられるように内容の充実を図る。	【取り組み】 1 教育広報紙の発行 児童・生徒、保護者だけでなく、広く区民に周知することにより、教育行政への一層の理解を図ることを目的とする。 教育委員会の各種施策、学校での児童・生徒の様子や、図書館、放課後子ども教室、児童館・児童会館の活動等に関する情報を発信する。 【実績等】 ・「こどうの教育」発行 年2回、1回につき3万6千部 【評価】 1 教育広報紙の発行 (1)児童・生徒、保護者や地域の方々へ多様な教育情報を発信した。 (2)教育に対する相互理解を深める役割を果たした。	1 教育広報紙の発行 25年度に発行する「こどうの教育」 (1)A4版からタブロイド版に変更し、1面と4面をカラー刷りとする。 (2)区報との併配により全戸配布する。 (3)年2回、1回につき約27万部発行する。	庶務課	56
	(教育委員会広報事業)					
	2324252627					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
48	学校評議員会	1 各評議員会の継続的実施 学校・幼稚園が地域や保護者に対して説明責任を果たし、開かれた学校づくりを推進していくために、継続して実施していく。	【取り組み】 1 各評議員会の開催、学校経営計画への反映 学校評議員会・幼稚園評議員会を各学校・幼稚園で開催し、よりよい学校・幼稚園運営について様々な立場の方々から意見を伺い、次年度の学校経営計画に反映させた。 【実績等】 ・各評議員会:年3回開催 【評価】 1 各評議員会の開催 学校力を高めるためにも重要な場である。	1 各評議員会の継続的実施 「こうとう学びスタンダード」の検証など、学校・幼稚園が地域や保護者に対して説明責任を果たし、開かれた学校づくりを推進していくために、継続して実施していく。	指導室	57
	(幼稚園・小学校・中学校管理運営事業)	23 24 25 26 27				
49	ホームページ作成	1 ホームページ作成の支援策の検討・充実 ホームページ作成の研修についてより充実を図るとともに、ホームページ作成についての効果的な支援策を検討していく。	【取り組み】 1 研修の実施 夏季休業中にホームページ作成の研修を実施した。 2 更新の確認 校長会等で確実な更新について依頼した。 【評価】 1 更新の確認 更新が頻繁ではない学校や幼稚園も一部あり、定期的な確認が必要である。	1 研修会の実施及び定期的な内容確認 研修会を実施し、その内容と定期的な更新については毎月確認を行う。	指導室	58
	(特色ある学校づくり支援事業)	23 24 25 26 27				
50	地域に開かれた学校づくりを目指し、全小中学校の学校公開を行う	1 開かれた学校づくりの推進 今後も学校選択制度の日程にあわせて学校公開の時期を設定するなど、事業の充実を図る。	【取り組み】 1 開かれた学校づくりの推進 (1)開かれた学校づくり、特色ある学校づくりをより一層推進するとともに、学校選択情報の提供に努めている。 (2)学校公開の実施期間中には安全管理員を配置し、児童・生徒及び園児の安全を確保しつつ、学校教育への理解・関心を高めていただくよう広く公開を行っている。 【実績等】 ・来校人数 小学校: 126,162人(前年比1.9%増) 中学校: 22,434人(前年比28.9%減) 【評価】 1 開かれた学校づくりの推進 小中学校への来校人数は、前年比増(5.2%)であり、学校への関心が高まっている。	1 学校公開のより一層の推進 (1)保護者・地域の方々に、日頃の教育内容を広く知っていただくため、今後も学校選択制度の日程にあわせて学校公開の時期を設定するなど工夫を図る。 (2)学校公開時には学校公開安全管理従事者の派遣を継続し、児童・生徒及び園児の安全管理に努めるとともに、来校者にも安心して参観いただけるよう取り組む。	学務課	59
	(学校公開安全管理事業)	23 24 25 26 27				
51	学校評価基準の作成	1 学校評価の改善 24年度からの経営計画及び学校評価の様式を変更し、学校評価をより取り組みやすいものにしていく。	【取り組み】 1 学校評価の改善・検証 様式を変更し、長期・中期・短期的な目標の設定と目標の数値化、成果の検証に努めた。 【評価】 1 学校評価の改善・検証 1年間の成果と課題、次年度の学校経営計画の立案に向けての資料として有効であった。	1 学校評価の取り組み推進 経営計画及び学校評価の内容を基に、学校評価をより取り組みやすいものにしていく。	指導室	60
	(小・中学校管理運営事業)	23 24 25 26 27				
52	学校公開講座	※23年度事業終了 1 より開かれた学校づくり 学校支援地域本部事業や、特色ある学校づくりや学校公開、放課後支援など様々な施策の中で地域との協力関係を高め、一層開かれた学校づくりを推進していく。	【取り組み】※23年度事業終了までの取り組み 1 東日本大震災による実施見合わせ 23年度は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力使用の制限により実施を見合わせた。 【評価】※23年度事業終了時の評価 1 事業の主旨達成 開かれた学校づくりへの取り組みが様々な形で行われるようになり、本事業の主旨は一応の達成を得、かつ、形骸化が認められるため、23年度をもって終了とした。	※23年度事業終了	学校支援課	61
	(学校公開講座事業)	23 24 25 26 27				

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
53	学校開放 (学校開放事業)	1 土曜江東きッズクラブとの連携検討 児童館で実施している土曜江東きッズクラブとの連携などを検討する。	【取り組み】 1 学校開放の実施 小学校・幼稚園の校庭及び施設を遊び場として開放。 【実績等】 ・小学校:39校、幼稚園:4園 【評価】 1 学校開放の実施 身近で安全な遊び場ではあるが、学校等の状況により開放日の拡大が困難な学校もある。	1 土曜江東きッズクラブとの連携検討 引き続き、児童館で実施している土曜江東きッズクラブとの連携などを検討する。	放課後支援課	62
	23 24 25 26 27					
54	幼児教育インターンシップ	※23年度事業終了 1 事業実施の検討 別事業への継続も含め、検討していく。	【取り組み】※23年度事業終了までの取り組み 1 事業実施の検討 実施に向けては21年度に検討を行ったものの、実施に至っていない。 【評価】※23年度事業終了時の評価 1 事業実施の検討 別事業への継続も含め、検討していく。	※23年度事業終了	学校学務支援課	新18
	23 24 25 26 27					
55	児童虐待等について子育て支援担当部署との連携 (教育相談事業)	1 子育て支援課との連携強化 子育て支援課との連携について、さらに強化していく。	【取り組み】 1 関係機関との連携による安全確保 要保護児童対策協議会実務者会議を通じて、関係諸機関との情報共有に努めた。また、日々の事例についても、学校・担当部署・児童相談所・警察と調整し、こどもの安全確保を図っている。 【評価】 1 関係機関との連携による安全確保 虐待のみならず、こどもに関する情報について、相互の連絡・報告・相談体制が確立されつつある。	1 関係各課との連携強化 年3回の連絡会を通じて、関係各課との連携を強化していく。	指導室	63
	23 24 25 26 27					

柱のⅣ 教育を支える健全で安全な社会環境づくり

重点施策 1 1 こどもが安全で健やかに過ごすことができる場の確保

重点施策 1 2 地域・家庭における教育力の向上と就学支援

重点施策 1 3 図書館機能の充実

重点施策 1 4 就学前教育の充実

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
56	放課後遊びマップ作成事業 (学童クラブ管理運営事業)	1 放課後遊びマップの作成・周知 25年度、完成した放課後遊びマップを区のホームページで公開し、区民が身近で区内の遊び場等の情報を得られるようにする。	【取り組み】 1 放課後遊びマップの作成・周知 放課後支援課内に『放課後遊びマップ作成プロジェクトチーム』を設置し、マップを完成させた。 【実績等】 ・幼稚園、小中学校、児童館、学童クラブ、きッズクラブ、図書館等区内350箇所に掲示をした。 【評価】 1 放課後遊びマップの作成・周知 児童館、公園、各種学習施設等、放課後に遊ぶことのできる場所の情報が、派出所・警察署を記載し、区の情報が地図上で一度に見ることができるようになった。	1 事業終了 25年度ホームページ公開をもって、事業終了。	放課後支援課	新19
	23 24 25 26 27					
57	学校連絡網の整備 (学校安全対策事業)	1 一斉連絡システムの導入 24年度7月からは、区立中学校、区立幼稚園にも導入する。区立学校からの迅速、確実な連絡手段の一つとして利用し、保護者に適切な学校等の情報を伝えていく。	【取り組み】 1 一斉連絡システムの導入 24年1月に区立小学校、7月に区立中学校・幼稚園、11月に放課後支援事業にメール・FAXによる一斉連絡システムを導入した。 【実績等】(25年3月末現在) ・登録利用者数:保護者 21,998登録 教職員等 1,472登録 ・配信回数:小 505回/中 25回/幼 29回 放1回 ・配信内容:学級閉鎖、学校行事中止に関する情報等 【評価】 1 一斉連絡システムの導入 迅速に連絡できる手段として、小学校・学童クラブ・きッズクラブの保護者の方や教職員にも好評である。	1 一斉連絡システムの導入 システム導入時の事業者選定委員会において、導入後3年を目途に見直しを行うこととされた。 この見直しの際に、事業実施3年間の成果・評価を調査し、継続等今後の方向性を検討していく。	庶務課	新20
	23 24 25 26 27					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
58	学童クラブの実施 (学童クラブ管理運営事業) 23 24 25 26 27	1 きっずクラブへの移行・新設 マンション建設等に伴う学童クラブ需要に対して、きっずクラブへの移行並びに新設により収容対策を進めるとともに、登録児童数が減少している学童クラブの休室、閉室を行う。	【取り組み】 1 きっずクラブへの移行・開設 (1)越中島学童クラブがきっずクラブ越中島、南砂第二学童クラブがきっずクラブ南砂に移行した。 (2)新たにきっずクラブを開設し、学童クラブ需要の収容対策等を行った。 【実績等】 ・新規開設:3校 2 学童クラブの運営 東砂第二学童クラブ・北砂七丁目学童クラブについては、入会申請者の減少により休室とした。 【実績等】 ・計36箇所運営 【評価】 1 きっずクラブへの移行・開設 学童クラブ需要の収容対策に努めた。	1 きっずクラブへの移行・開設 学童クラブ需要に対して、きっずクラブの全校開設を進めるとともに、学童クラブの適正配置を実施する。	放課後支援課	65
59	放課後子ども教室の実施 (放課後子ども教室事業) 23 24 25 26 27	1 きっずクラブへの移行 きっずクラブの展開に伴い、げんきっずを順次きっずクラブに移行していく。	【取り組み】 1 げんきっず(放課後子ども教室)の実施 放課後や週末等に小学校を活用し、登録のある当該校の児童を対象に、遊びやスポーツ、文化活動等を実施した。 【実績等】 ・8校でげんきっず(放課後子ども教室)を実施 2 きっずクラブへの移行 24年度は二大がきっずクラブに移行した。 【評価】 1 げんきっず(放課後子ども教室)の実施 実施校では参加児童・保護者からの評価は高い。	1 きっずクラブへの移行 今後も、きっずクラブの展開に伴い、げんきっずは順次きっずクラブに移行していく。	放課後支援課	66
60	ウィークエンドスクールの実施 (ウィークエンドスクール事業) 23 24 25 26 27	1 学校支援地域本部への展開 当事業を将来的に学校支援地域本部の展開にあわせて位置づけることを検討する。	【取り組み】 1 ウィークエンドスクールの実施 小学校を会場として、地域住民が主体となり、自然体験・社会体験・遊び等の講座を週末に開催。 【実績等】 ・12校で実施 【評価】 1 ウィークエンドスクールの実施 参加児童からの評価は高いが、運営する地域関係者からは事務作業等が煩雑であるとの意見がある。	1 学校支援地域本部への展開 当事業を将来的に学校支援地域本部の展開にあわせて位置づけることを検討する。	放課後支援課	67
61	江東こどもまつりの実施 (こどもまつり事業) 23 24 25 26 27	1 会場周辺の安全確保 猿江恩賜公園とティアラこうとう間の新大橋通りの横断歩道が混雑するため、安全を第一に対応を図る。	【取り組み】 1 江東こどもまつりの実施 24年5月20日(日)に、都立猿江恩賜公園、ティアラこうとう、毛利小学校を会場として「第24回江東こどもまつり」を開催した。スポーツ祭東京2013、2020オリンピック・パラリンピック招致PRイベントを実施した。 【実績等】 ・参加者数:121,000人 【評価】 1 江東こどもまつりの実施 無料巡回バスの臨海部コースを増設し、臨海部に居住する区民の会場までの交通の利便性を図った。(区内計5コース)	1 事業の充実 今後とも、関係団体及び地域の協力を得て、更なる事業内容の充実を図る。	放課後支援課	68

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
62	PTA研修事業 (PTA研修事業)	1 各種研修会の実施 先進事例や共通の課題を情報共有し、各校のPTA活動の一層の充実と活性化を図るための研修を実施していく。	【取り組み】 1 各種研修会の実施 区立小・中学校PTA連合会と共催し、基礎研修会・広報紙研修会・活動研修会を実施している。 【実績等】 ・各研修会参加者数:411名 【評価】 1 各種研修会の実施 学校規模や地域事情によりPTA活動は多様だが、情報共有することで各校の活動の活性化につながっている。	1 各種研修会の実施 学校ごと、学校同士のPTA活動の一層の充実と活性化を図るため、支援を継続して実施していく。	庶務課	69
	23 24 25 26 27					
63	訪問型家庭教育支援事業 (家庭教育学級事業)	1 教育関連機関との連携強化 有明教育芸術短期大学、武蔵大学等の教員、民生児童委員、保育ボランティア等の教育関連機関との連携を深めている。	【取り組み】 1 関連機関と連携した家庭教育支援 24年度は、地域活動栄養士会に依頼し、新入学児童保護者を対象に、食育をテーマとして「朝ごはん講座」を開催。 【実績等】 ・参加者数:50名(小学校2校) 【評価】 1 関連機関と連携した家庭教育支援 就学前の保護者への家庭教育支援につながった。	1 家庭教育支援の継続 就学前の保護者への家庭教育支援のため、今後も継続して実施する。	庶務課	新21
	23 24 25 26 27					
64	家庭教育の支援、PTAの自主企画による家庭教育学級の実施 (家庭教育学級事業)	1 家庭教育学級の支援 保護者の自主的な学習を支援し、家庭教育力の向上を図る。	【取り組み】 1 地区家庭教育学級の実施 こどもの成長についての基礎的な理解や親の役割などについて学ぶ機会を提供する地区家庭教育学級を実施。 【実績等】 ・参加者数:1,373名 区立幼稚園10園、小学校2校 私立幼稚園1園、保育園2園 計15か所 【評価】 1 地区家庭教育学級の実施 こどもの成長発達についての認識が深まり、保護者どうしのネットワークが形成されている。	1 家庭教育学級の支援 PTA等に広く周知されてきているので、今後は講座内容の向上にも取り組んでいく。	庶務課	70
	23 24 25 26 27					
65	経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者に援助 (就学援助)	1 就学困難な児童・生徒への就学援助の継続 生活保護基準の見直しに伴う就学援助の影響の試算及びその対応について検討する。	【取り組み】 1 就学困難な児童・生徒への就学援助 経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者に対し、通学に伴い生じる学用品、通学用品費、給食費等を支給し、就学の援助を行っている。 【実績等】 ・就学援助認定者 小学校 5,346人(認定率25.9%) 中学校 3,028人(認定率41.5%) 【評価】 1 就学困難な児童・生徒への就学援助 経済的理由で就学困難な児童・生徒に対し、継続実施することにより、就学の確保に努めている。	1 就学困難な児童・生徒への就学援助の継続 経済的理由で就学困難な児童・生徒の就学を確保するため、今後も継続して実施する。	学務課	71
	23 24 25 26 27					
66	保護者に対する補助 (私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金)	1 私立幼稚園等園児の保護者に対する経済的負担軽減の継続 私立幼稚園等に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、今後も継続して実施する。	【取り組み】 1 私立幼稚園等園児の保護者に対する経済的負担軽減 私立幼稚園等に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、世帯の所得に応じて入園料・保育料に対して補助を行った。 【評価】 1 私立幼稚園等園児の保護者に対する経済的負担軽減 入園料・保育料の補助を行うことにより保護者の経済的負担を軽減する目的を達成した。	1 私立幼稚園等園児の保護者に対する経済的負担軽減の継続 私立幼稚園等に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、今後も継続して実施する。	学務課	72
	23 24 25 26 27					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
67	小学生によるこどもと しょかん運営事業 (こども読書活動推進事業) 23 24 25 26 27	1 事業開始に向けた取り組み 学校図書室に扉を隔てて隣接している白河こども図書館をモデルとして取り組む。事業の開始に向け、学校図書館担当教諭と協議を進める。 2 他の活動との交流 PTA活動や図書委員会活動との交流も図っていく。	【取り組み】 1 事業開始に向けた取り組み 年度初めに、元加賀小学校副校長及び学校図書館担当教諭・学校司書も交えて協議を行った。 2 他の活動との交流 (1)学校図書館との仕切り扉を開く「赤い扉開放」事業を実施。昼休み開放時にはPTAが、授業時間の開放時には学校司書が立ち会う等、児童の安全利用を見守ってくれた。 (2)6月には、3年生の調べ学習授業の受け入れを行った。 【実績等】 ・「赤い扉開放」事業:83回実施 延べ2,298人参加 【評価】 1 事業開始に向けた取り組み 間仕切り扉を開放しての図書館活用が習慣化してきている。 2 他の活動との交流 (1)PTAや学校司書が児童の安全利用に協力してくれたり、調べ学習授業に活用されるなど徐々に関係を深めることができた。 (2)児童が貸出業務や書架整頓に従事するスタッフと触れ合うことで図書館の機能に興味を持つとともに、一般来館者である赤ちゃん連れの親子や高齢者等幅広い年齢層の利用者と本の利用を仲立ちとして暖かな交流も生まれている。	1 他の活動との交流 学校司書の取り組みが定着してきたので、更に連携して児童の利用を促進し、活発な交流を生み出していく。 2 事業の情報発信 児童や授業での利用の成果を掲示する等、モデル事業としての情報発信が課題である。	江東図書館	新23
68	学校図書委員交流事業 (こども読書活動推進事業) 23 24 25 26 27	1 図書委員会活動との交流 各校の図書委員会活動の状況の把握に努め、交流を進める。	【取り組み】 1 学校との交流 学校との交流事業として、秋の読書週間企画で、「おすすめする本」の募集を行った。 【実績等】 ・参加校:計28校 小学校23校 (児童からのおすすめ本320冊) 中学校5校 (生徒からのおすすめ本46冊) 2 学校図書委員との交流 学校図書委員交流として、中学校1校の図書委員が最寄の図書館を見学した。 【実績等】 ・第三亀戸中学校:亀戸図書館 【評価】 1 学校との交流 学校交流では、参加校が減少した。原因として文化祭等の学校行事と重なったことによる。 2 学校図書委員との交流 交流事業では、昨年度に続き中学校の図書委員の見学があった。	1 交流事業の推進 学校行事との調整等の課題から、年度当初に正副校長会等で年間予定をアナウンスする他、司書教諭や学校司書との連絡調整を密に取り組んでいく。	江東図書館	新24
69	区立図書館と学校図書館のネットワーク事業 (こども読書活動推進事業) 23 24 25 26 27	1 ネットワークのあり方について検討 学校図書館とのネットワークのあり方について関係部署との調整を進める。	【取り組み】 1 区立図書館と学校図書館とのネットワーク整備に向けた準備 システムリプレイスに向け新システム構築委託業者選定において、システム要件の一つとした。 【評価】 1 区立図書館と学校図書館とのネットワーク整備に向けた準備 新システム選定において、将来、学校図書館との連携可能な仕様が搭載された最新型図書館パッケージシステム導入が可能となった。	1 区立図書館と学校図書館とのネットワーク整備に向けた準備 学校図書館のシステム化を待ちつつ、連携検索システム等の検討を進める。	江東図書館	新25

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
70	こども読書コンクール (こども読書活動推進事業)	1 事業化に向けた検討 施策を事業化するに伴い、企画内容・目的・効果・組織等の検討をしていく。また関連部署との調整も開始する。	【取り組み】 1 事業化に向けた検討 取り組み方について検討を行った。 【評価】 1 事業化に向けた検討 関係部署との調整が未着手である。	1 関連部署との調整 学校や関連部署等の調整の検討をすすめる。	江東図書館	新26
	2324252627					
71	図書館の改修・改築による図書館サービスの充実 (図書館改修・改築事業)	1 江東図書館のリニューアル 工事の進捗に合わせて重点改修箇所のサービス拡充に向け検討を進める。 2 砂町図書館の改修 改修工事の準備を進める。 3 新豊洲図書館の改築 改築後の機能及びサービス拡充に向け詳細を検討していく。	【取り組み】 1 江東図書館のリニューアル 改修工事が着工した。こども室の機能向上、中高校生向けヤングアダルトコーナーの1階フロアへの拡充移設、利用のセルフ機能等を追加する。 2 砂町図書館の改修 改修工事日程について砂町文化センターとの調整を行った。 3 新豊洲図書館の改築 改築に伴う下水管移設工事が始まった。新館オープン時の蔵書計画を策定し、着手した。 【評価】 1 江東図書館のリニューアル 江東図書館リニューアルオープンに向け、サービス拡充箇所の検討が進んだ。 2 砂町図書館の改修 砂町図書館の改修工事の検討が進んだ。 3 新豊洲図書館の改築 シビックセンター設置工事が広報された。新館オープンに向けて蔵書の刷新等の計画が着手された。	1 江東図書館のリニューアルオープン・サービス拡充 江東図書館のリニューアルオープンを完遂する。こども室とティーンズ(中高校)コーナーのサービスの拡充に取り組む。 2 砂町図書館休館等の調整・リニューアルオープン準備 休館・工事着工に伴う調整とリニューアルオープンの準備を行う。 3 新豊洲図書館オープン準備・事業計画の検討 オープンに向け準備を進める。特に重点課題である若い子育て世代向けの事業計画の検討を進める。	江東図書館	73
	2324252627					
72	オンラインネットワークによる図書館サービスの充実 (図書館管理運営事業)	1 図書館システムリプレイス等によるサービス向上 25年9月の図書館システムリプレイスの準備を行う。他機関との情報ネットワーク構築と合わせ、江東図書館リニューアルと同時にするため中央館の情報サービス機能向上として取り組む。	【取り組み】 1 図書館システムリプレイスの準備 新システムの構築に伴う委託業者の選定を提案方式により行った。IT化を推進する最新図書館パッケージ型システム導入が可能となった。 2 デジタル資料の提供促進 新たに音楽インターネットデータベース提供事業として「ナクソス・ミュージック・ライブラリー」の提供を開始した。 3 オンラインデータベースの提供 オンラインデータベースの提供は、「開蔵」、「日経テレコム21」、「官報情報検索サービス」、「D1-Law判例体系DB」、「ジャパンナレッジプラスNR(百科事典DB)」、「ヨミダス歴史館」が導入されているが、工事休館に伴い江東図書館での提供が中止している。 【評価】 1 図書館システムリプレイスの準備 新システム構築準備が整った。	1 システムに関する課題解決の検討 旧システムでの課題解決・利用環境向上に合わせて、他機関のデータベースとのネットワークの検討が必要である。 2 ネットワークサービスの向上 全館にインターネットパソコンを設置する計画である。データベース利用環境の向上にも取り組んでいく。	江東図書館	74
	2324252627					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
73	障害者や高齢者への資料提供 (障害者・高齢者等読書支援事業)	1 録音図書の充実 (1)録音図書利用要件拡大に伴う要綱等を整備する。 (2)録音図書デジタル化に伴う音訳者のレベルアップや機器等の整備を進める。 2 高齢者サービスの向上 高齢者向け施策として大活字本の収集・提供に加え、来館できない高齢者からの資料要求に対応した検討を行う。	【取り組み】 1 デジタル録音図書の作成 デジタル録音技術養成講座(3年目)を実施し、デジタル録音図書作成に着手した。 2 高齢者サービスの向上 活字資料を利用困難な方からの要望に対応し提供しつつサービス要項の整備に向け他自治体等の取り組みを調査した。 【実績等】 ・対面朗読:2,133時間 ・郵送貸出総数:5,186件 ・録音図書:21タイトル ・デジジ:24タイトル ・録音雑誌(抄訳):月刊誌1 ・点訳:7タイトル ・点字絵本:10冊 ・点訳雑誌(抄訳):隔月刊1誌 ・デジジ:73点購入 (内マルチメディアデジジ64点) 【評価】 1 録音図書の充実 (1)デジタル録音図書作成について作成マニュアルが整備され、作成が開始された。 (2)録音図書利用拡大に伴う要綱の策定が遅れている。早急に整備をする必要がある。 2 高齢者サービスの向上 高齢者サービスは、来館できない高齢者への資料提供として、宅配サービスの検討を行ったが事業化には至らなかった。	1 録音図書の更なる充実 (1)デジタル録音機器等の環境整備に取り組む。 (2)利用対象拡大に向け、活字資料を利用できないすべての方に利用いただける要綱等を整備する。 2 高齢者の利用環境充実 来館できない高齢者の利用環境整備に向けて検討を行う。	江東図書館	75
	23 24 25 26 27					
74	歴史的貴重資料の調査・保存・提供 (貴重資料保存管理事業)	1 貴重資料に関する中長期的計画の策定 保存・活用・提供に関する中長期的計画を策定する。 2 検討チームの立ち上げ、方針の検討 資料検討チームを作り、中央区や千代田区等周辺自治体の状況も調査して方針をまとめる。	【取り組み】 1 劣化防止対策 貴重資料の調査結果に基づき劣化防止対策を継続して行った。 2 デジタル化資料提供方法等の検討 デジタル化した資料の活用や公開事業について検討した。 【評価】 1 劣化防止対策 製本の枠内での劣化防止にとどまった。 2 貴重資料の保存管理等の検討 (1)検討チームを立ち上げたが、思うように活動ができずに終わった。 (2)全館職員の意識化と地域資料整理・提供の技術の習得や交流を兼ねて「地域情報の収集・組織化と提供について」を研修テーマを取り上げ、区政資料室の職員を講師に研修を行った。	1 劣化防止対策の計画的実施 資料の劣化防止(脱酸性化処理)は、継続して取り組んでいく必要があるため、計画事業として取り組んでいく。 2 貴重資料デジタル化・提供事業に関する長期的計画の作成 専門チームを立ち上げて図書館計画修繕等と合わせて利用環境を整備する等、長期的な計画を作成して取り組んでいく。	江東図書館	76
	23 24 25 26 27					
75	学童疎開資料室の運営 (学童疎開資料室運営事業)	1 資料の保存・活用の検討 (1)保存や活用を図るためにしかるべき専門家の助言を求める。 (2)深川図書館の貴重資料とも合わせて今後の計画を検討する。	【取り組み】 1 江東図書館休館に伴う休止 学童集団疎開資料室は、江東図書館工事休館に伴い休止とした。 2 デジタル化資料の提供 デジタル化資料は、総務課主催の「東京大空襲・学童集団疎開展示」会の来場者や教師から授業で使いたい等の要望があり、画像資料の提供を行った。 【評価】 1 江東図書館休館に伴う休止 工事休館による休室状態だが、問い合わせや資料提供の相談があり、資料の存在価値について改めて見直す機会にもなった。 2 デジタル化資料の提供 資料調査事業でデジタル画像化しておいたために、現物資料は保管状態であったがデジタル画像の提供は可能であった。	1 江東図書館リニューアルに伴う展示の見直し 江東図書館リニューアルオープンにむけた新たな展示室に合わせたディスプレイ等の練り直しが必要となる。 2 各関係者との協力体制の検討 幅広い関係者との協力体制についても検討が必要である。 3 資料保存等に関する専門家との連携 江東区の教育史を物語る貴重な資料だが、経年劣化が進んでいる。保存等に創意工夫が必要だが、文化財的な専門知識・技能が不足している。専門家の助言を求めたい。	江東図書館	77
	23 24 25 26 27					

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
76	ボランティアと連携した 読み聞かせ事業の推進 (図書館地域連携事業)	1 読み聞かせボランティアへの活動支援体制の充実 「読み聞かせ」の要望に応じて区内の隅々をカバーして活動できる人材の育成、活動環境の整備、活動支援体制を整備していく。	【取り組み】 1 ボランティアの養成 読み聞かせボランティアから「こどもの読書環境サポーター」へのレベルアップに向けた養成講座を行い、職員が伴わずに館外での出張おはなし会を実施する等、自律的な活動が可能な人材育成に取り組んだ。 【実績等】 ・養成講座2回及び説明会・交流会4回 （「本の修理人」含む）実施 ・「読み聞かせ隊」登録者:46名 出張おはなし会派遣実績:68回 延べ123名 【評価】 1 ボランティアの養成 （1）読み聞かせボランティア養成事業について、ボランティアセンターでの「朗読ボランティア養成」事業との連携調整の可能性について検討を行った。 （2）活動環境の整備や活動を支援する仕組みが未熟である。	1 他の事業との連携 検討 ボランティアセンターでの読み聞かせや朗読ボランティア養成事業との棲み分けや連携協力の検討を進める。 2 読書環境サポーターへのレベルアップ・養成 図書館では、館外の学校や子育て支援施設等に出張して、おはなし会や図書館利用ガイドも行う自立的な読書環境サポーターへのレベルアップ・養成に重点を置いた事業を進める。	江東図書館	79
77	乳幼児の親子の読書支援事業 (乳幼児読書支援事業)	1 ブックリストの充実 乳幼児の親を対象にしたブックリスト「赤ちゃん和小さい子のほんだな」に、読み聞かせの楽しさやノウハウも盛り込み編集・発行する。 2 保健予防課との連携 江東区版ブックスタートとして、保健予防課と連携して保健相談所の乳児健診等で、乳幼児親子を対象にしたおはなし会を行い、推薦ブックリストを配布し、図書館利用ガイダンスとを行なっている。 3 事業のレベルアップ 乳幼児期の親子の登録率向上を目指し、事業のレベルアップを図っていく。	【取り組み】 1 ブックリストの編集・発行 ブックリスト「赤ちゃん和小さい子のほんだな」はカラー版、レイアウトにも工夫を加えて編集・発行。図書館や保健相談所、保育園、幼稚園等で配布。 【実績等】 ・配布部数:15,000部 ・配布施設:子育て支援施設等204ヶ所 2 保健相談所乳幼児健診読み聞かせ 区内4ヶ所の保健相談所の乳幼児健診時に、読み聞かせボランティアを伴って出張あかちゃんおはなし会を実施した。 【実績等】 ・160回 参加者 5,167人 3 館内実施の赤ちゃんおはなし会 館内での定例おはなし会の他に、乳幼児親子を対象に「あかちゃんおはなし会」を実施した。 【実績等】 ・203回 参加者 4,769人 【評価】 1 館内実施の赤ちゃんおはなし会 館内での赤ちゃんおはなし会は盛況である。特に豊洲図書館は、開催回数を増やしてニーズに対応した。来館参加ができない乳幼児のために、各子育て支援施設等への出張型のあかちゃんおはなし会にも取り組んでいく必要がある。	1 ブックリストの充実・周知の工夫 ブックリストは子育てをスタートした若い親たちに活用されやすいように、レイアウトや編集に工夫をしていく。区内の公民の乳幼児親子が集まる施設に網羅的に配布する。 2 保健相談所での読み聞かせ事業の拡充 読書環境サポーターの養成事業がスタートしたため、図書館職員が伴わないで出張が可能となった。休館日開催事業等、保健相談所の多様なプログラムに対応していく。 3 赤ちゃんおはなし会の拡大 ニーズが高い地域館を中心に拡大していく。	江東図書館	80
78	学校図書館との連携及び地域ボランティアの活動支援 (学校図書館連携事業)	1 地域ボランティアの活動支援 小学校図書館に学校司書が配備され、各校のPTA活動で学校図書館の整備に関心が生まれている。学校図書館連携を進める好機ととらえ、引き続き要望の聴取と地域の人材を活用した支援に取り組んでいく。	【取り組み】 1 地域ボランティアの活動支援 （1）小学校や幼稚園の蔵書の修理を熱心に取り組む「こどもの本の修理人」（ボランティア）への修理技術のレベルアップ講習会を開催した。 （2）活動状況や今後の取り組みのあり方、活動支援要望についても懇談会を行った。 【実績等】 ・こどもの本の修理人の活動:141回 小学校(モデル校) 2校 【評価】 1 地域ボランティアの活動支援 「こどもの本の修理人」は、文部科学省の社会教育活性化モデル事業の受託で生み出されたグループで、区内の小学校(モデル校)を拠点に自立的に活動を続けてきている。交流が再開し、これからの連携協力と活動支援について協議できたのは大きな成果である。	1 地域ボランティアの活用 の検討 小学校に学校司書が配置された事により、校内で活動するボランティアの役割も変化してきている。10年近い活動実績の中で高い修理技術も習得している人材の活用について、学校や幼稚園の要望を調査し、PTA活動への技術指導の可能性などを探っていく。	江東図書館	81

No	事業内容(事業名)及び予定	平成24年度以降の取り組み予定	平成24年度の取り組み・主管課評価	今後の展開	担当	プラン No
79	児童資料の充実 (図書館読書推進事業)	1 児童書の刷新 児童書充実に向け蔵書の刷新を計画的に進める。	【取り組み】 1 児童書の充実 こども読書活動推進施策の重点課題として、各館で児童書の刷新や補充に取り組んだ。 【実績等】 ・25年3月31日現在の蔵書数に占める児童書の割合:27.1% 【評価】 1 児童書の充実 こども読書活動推進施策の重点課題として各館で児童書の刷新や補充に取り組んだ成果が現れた。	1 児童書の更なる充実 新鮮で魅力的な蔵書を備える事で、こどもたちの読書意欲を触発し応えるを基本姿勢とし、計画的に取り組んでいく。	江東図書館	82
	23 24 25 26 27					
80	子育て支援施設・放課後支援施設等の読書環境の充実 (こども読書環境整備事業)	1 団体貸出セット提供事業 PRを行い活用を図る。区立小学校と幼稚園対象に先行実施を行い、順次民間施設へも拡大していく。 2 読書環境の充実 各施設と連携し、読書環境の状況やニーズの把握に努める。	【取り組み】 1 団体貸出セットの整備 団体貸出利用者の利便性を高めるために整備した「団体貸出セット」の提供システムを策定した。区内全域の小学校及び子育て関連施設に活用を図った。 【実績等】 ・団体貸出セット提供事業 数量:78セット 2,732冊 (調べ学習セット38セット、絵本セット40セット) 提供実績:82回 延べ3,076冊 ・セットを追加するにあたり、小学校(司書・図書担当教諭)にセットテーマに対する意見・要望アンケートを実施。新たに5テーマを追加し、既存セット拡充と合わせて1,338冊補充した。 【評価】 1 団体貸出セットの整備 セット本の拡充と学校司書や子育て関連施設担当者との連携が課題。	1 団体貸出セット提供システムの効率的な運用 本選びに来館することなくFAXで利用申し込みを可能にした事で、小学校・幼稚園・保育園等の公立施設から民設民営の認証保育所等に利用が拡大しているため、利用施設の増加に伴った貸出セットの整備、また配本・回収の効率的システム作り等に取り組んでいく。	江東図書館	83
	23 24 25 26 27					
81	認定こども園の整備 (認定こども園整備事業)	1 認定こども園の整備 開園へ向け、事業者と調整を行い、認可等の準備を進める。	【取り組み】 1 認定こども園の整備 設置・運営事業者の公募を行い、事業者を決定した。 【評価】 1 認定こども園の整備 開園へ向けての準備が徐々に整っている。	1 開園に向けた調整 27年4月の開園へ向け、事業者と調整を行い、認可等の準備を進める。	学務課	84
	23 24 25 26 27					
82	親子登園・預かり保育 (幼稚園地域幼児教育センター事業)	1 親子登園・預かり保育の継続 幼稚園に求められる社会的ニーズを踏まえ、今後も継続して実施する。	【取り組み】 1 親子登園・預かり保育の実施 幼稚園の地域幼児教育センターの役割として、未就園児とその保護者を対象とする親子登園や、在園児を対象と預かり保育を行った。 【評価】 1 親子登園・預かり保育の実施 親子登園の参加者数は増えており、事業として認知・定着している。	1 親子登園・預かり保育の継続 未就園児の保護者のニーズや在園児の預かり保育へのニーズが引き続き見込まれることから、今後も継続して実施していく。	学務課	85
	23 24 25 26 27					

評価委員からの教育推進プラン・江東全体(重点評価部分を除く)に対する評価

重点項目事業の評価	
【重点項目事業 1・4・6・16・17】 人的支援	様々な支援を必要とする幼児・児童・生徒が増加傾向にある中で、少人数学習講師や学力強化講師、理科支援員や学習支援員、小1支援員等、多様な人的措置を行っている江東区の先駆的な取組は、高く評価できる。今後は、より効果的な施策にしていけるとともに、講師や支援員等の資質能力の向上を目指し、講師等の教育にも積極的に取り組んでいく必要がある。学校のみならず、あらゆる人々との連携により、一人でも多くのこどもたちが楽しく学校生活を送ることができる環境が整備されることを望む。
【重点項目事業 6】 小学校への理科支援員の配置	理科支援員は、児童の観察・実験の支援だけでなく、安全指導、さらには理科が得意ではないと思っている児童にとっても、高い効果があると考ええる。
【重点項目事業 7】 チーム江東・体力向上プロジェクト	こども体力向上に関して、例えば水泳の授業など、幼少期からの経験によって習得の度合いに差が生じてしまう状況もあるようである。こうとう学びスタンダードを活用し、各々の児童生徒の能力に応じた指導と教師の力量形成に引き続き取り組むことを望む。
【重点項目事業 8】 外部指導員の配置	外部指導員の指導力により、児童生徒の能力は伸長し、児童生徒だけでなく、保護者も大きな夢や希望をもつことができる。各学校は、自校の特色となる教育活動の充実に向け、外部指導員を有効に活用すべきである。区もそのような活動に対して外部指導員を適切に配置していただきたい。
【重点項目事業 12】 教員研修事業の充実	研修内容の充実を図ることは教員の資質・能力向上に不可欠であり、こどもたちの学力向上にもつながる良い取組である。若手教員の育成や経験に応じた内容の工夫など、東京都の研修も活用しながら、教員のキャリアアップに取り組んでいただきたい。
【重点項目事業 22・24・25】 教育施設・教育環境の整備	ハード面では、計画的な整備が行われているが、校庭や園庭の芝生化に関しては、使用目的が多岐にわたることから、多角的に検討を行い整備していく必要がある。また、ソフト面に関しても、各学校・園により環境も異なるため、現場の状況に応じた柔軟な対応が求められる。
主な事務事業の評価	
【主な事務事業 1】 有明小・中学校における小中連携教育の推進	有明小中連携は、児童生徒や地域、また安全の推進等様々な面に大きなメリットがあり、今後は、その実績等を本区の施策展開に活用すべきである。
【主な事務事業 2】 コンピューターの設置及びインターネットへの接続、電子黒板の設置	ICTは、現代社会では必須であり、確実に身に付けたい能力である。こどもたちの将来のためにも、コンピューターの整備をはじめとしたICT環境の充実に早急に対応するよう強く望む。
【主な事務事業 5】 校内LANの整備	校内LAN(有線・無線)によるインターネット環境の整備は、電子黒板(超短焦点プロジェクター)をより有効に活用することが可能となるため、整備が早急に推進されることを望む。
【主な事務事業 30】 区立幼稚園等における特別支援教育の推進	区立幼稚園における介助員の配置や専門員による助言等の取組は、教育的効果も高く、きめ細かな支援として、本事業は高く評価できる。今後も、共に育ち合う教育の充実に向け、介助員の配置増や雇用時間数増など、現状を踏まえてレベルアップを図るべきである。
【主な事務事業 34】 就学相談	就学相談システムの充実、今以上に問題の早期発見等に結び付くこととなる。また、これまで以上に保護者自身の支援にも留意していく必要がある。
【主な事務事業 47】 広報活動	教育に関する各種施策を広く周知し、多くの方の理解を深めるためにも、教育委員会のホームページの充実を図るべきである。
【主な事務事業 49】 ホームページ作成	各学校の魅力がさらに伝わるようなホームページとなれば、学校選択の際にとっても参考になる。また、緊急連絡を掲載している学校もあり、情報の再確認や追加の情報を得ることができるなど、メリットが多いと考える。ホームページの内容充実に向け、さらなる支援を図るべきである。

(4) 点検・評価まとめ

「生きている」教育行政の推進と「開かれた」点検及び評価の実施

評価委員会委員長 小川哲男（昭和女子大学大学院教授）

第1に、本区の教育の喫緊の課題に正対した重点的な評価を行い、教育行政の的確な推進を確認し、新たな課題を認識することができた。具体的には、本区のこどもの教育の現実を直視し、重大性、緊急性の視点から重点的に点検及び評価を進めた。特に健全育成（いじめ・不登校）の推進、安全で魅力的な学校施設・教育環境の整備は最も重要な課題であるが、その解決は容易なことではない。本区の全庁あげての誠意ある組織的な取り組みを大いに評価する。今後とも、こども一人ひとりの心や振る舞いに寄り添った教育施策と具体策を強く期待している。

第2に、区民全体に、よりよく理解されるよう「開かれた」方法で取り組み、教育行政の点検及び評価の公明性や可視性を保証することができた。具体的には、客観的な評価を行うため、学識経験者のほかに区立学校（園）長やPTA会長、公募した区民等からなる評価委員会を区全体の視点から組織的に構成したことである。

第3に、本区のエデュケーション行政のアクション性を再認識したことである。「こうとう学びスタンダード」の力強い推進など、本区のエデュケーション行政が絶えずこどもの現実を直視し、課題に即し、常に変化に対応した動的なエデュケーション行政プランを創出し「生きている」エデュケーション行政が推進されていることを、評価委員全員で確認し、今後の期待と信頼が一層高まった。

今後は、現在、教職員が一体となって進めている「こうとう学びスタンダード」の学習内容や学び方の定着はもとより、人を思いやる心や道徳的な実践ができる力を育てる教育をなお一層進めていただきたいと考える。

教育推進プラン点検・評価委員会設置要綱

平成24年3月30日

23江教庶第3033号

(設置)

第1条 教育推進プラン・江東（以下「推進プラン」という。）の計画的な推進に資するため、教育推進プラン点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 推進プランにおける施策の点検及び評価に関すること。
- (2) その他委員長が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって構成する。

2 委員は、次に掲げる教育長が委嘱する者をもって充てる。

- (1) 学識経験者
- (2) 公募により選任された区民
- (3) 区立小学校、中学校及び幼稚園の関係者
- (4) 区立小学校、中学校及び幼稚園に在籍する児童、生徒又は園児の保護者
- (5) その他教育長が必要と認める者

3 委員長は、委員の互選により選出する。

4 副委員長は、委員の中から委員長が定める。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱した日から当該年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

(運営)

第5条 委員長は、委員会を招集し、会務を総理する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

3 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、又は他の方法で意見を聞くことができる。

(専門部会)

第6条 委員長は、必要に応じて、専門部会を置くことができる。

2 専門部会は、委員長から付託された事項について、調査研究する。

3 専門部会の部会員は、委員長が指名する。

4 専門部会の部会長は、部会員が互選により選出する。

5 専門部会の部会長は、必要に応じて専門部会を招集し、会務を総理する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会事務局庶務課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

教育推進プラン・江東に関する点検評価（平成２５年度江東区教育委員会の
権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書）

平成２５年９月

印刷物規格表第１類

印刷番号（２５）４６号

編集発行

江東区教育委員会事務局庶務課

江東区東陽４－１１－２８

電話（３６４７）９１１１（大代表）